

環境報告書における環境パフォーマンス指標の記載状況

～ 概要版 ～

環境報告書における、環境パフォーマンス指標の共通的主要指標及び業態別主要指標項目の記載状況について調査し、その概要を取りまとめた。調査は、業種による違いを考慮し、5業種29社の、2000年版環境報告書を対象とした（一部の事業者については1999年版）。なお、各社のサイトレポート、英語版環境報告書及びホームページ上の環境報告書に関しては、別途公表されている場合でも調査の対象外とした。

1. 対象業種及び対象企業数

加工組立（電機機器・機械・電子） - 10社
加工組立・自動車 - 4社
素材・化学 - 7社
流通 - 4社
建設 - 4社

2. 取りまとめ方法

対象29社の環境報告書から、「事業者の環境パフォーマンス指標」において共通的主要指標及び業態別主要指標に挙げられているものの記載状況を調査した。

なお、指標状況の凡例 = 「a：記載が十分である b：一部記載がある c：記載がない」に区分して取りまとめた。

a：指標についての記載が十分である場合

b：指標のうち一部の物質等のみが記載されている場合（例えばCOD、窒素、燐の排出量の項目で、CODのみ記載等）絶対値を求めている際に、定性情報、指数、原単位、削減量など絶対値以外のものを記載している場合、バウンダリーが不十分な場合（例えば総物質投入量について、特定工場の例示のみにとどまる等）その他ガイドラインの示す項目と完全には一致しないと考えられた場合

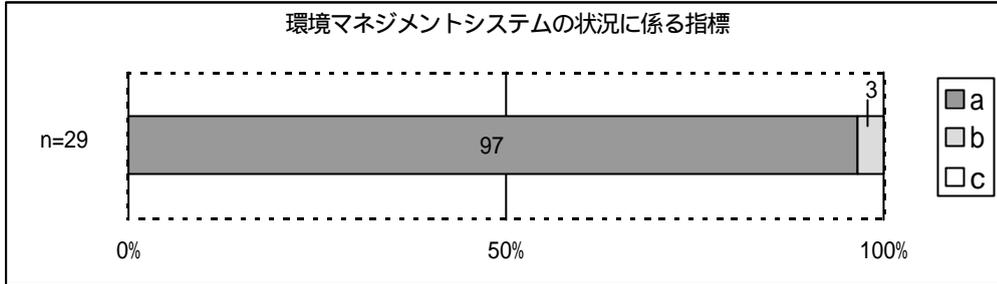
c：指標についての記載が全く無い場合

ここでは、各共通的主要指標及び業態別主要指標について、指標項目の記載状況の割合をグラフで示し、その傾向を取りまとめた。なお、記載内容、用いられている単位、詳細項目、バウンダリー、時系列情報を含む詳細情報については、環境省ホームページ（<http://www.env.go.jp/>）を参照のこと。

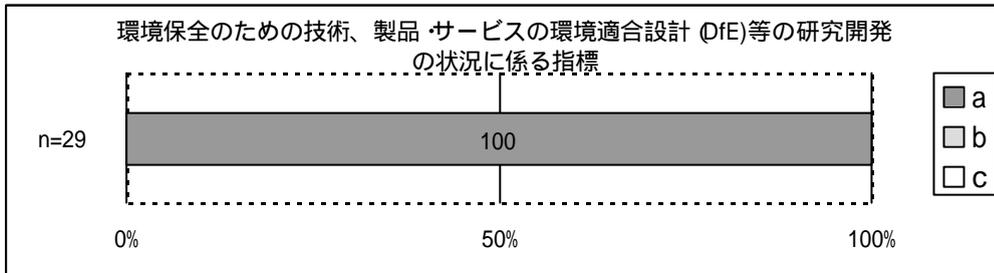
3. 共通的主要指標の項目の記載状況

1) マネジメントパフォーマンス指標 (MPI)

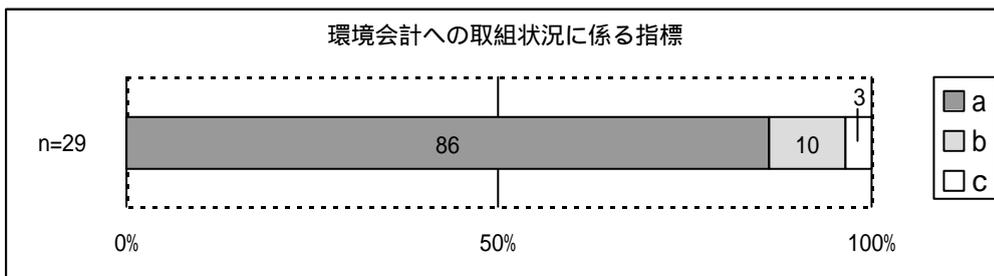
1. 調査対象の環境報告書における、「環境マネジメントシステムの状況に係る指標」の記載状況は、a: 28件、b: 1件、c: 0件であった。



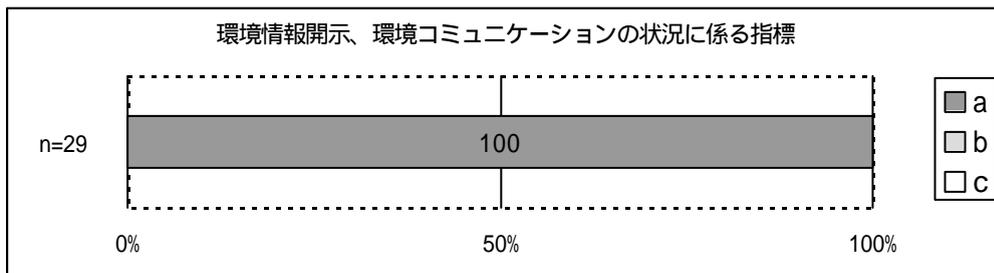
2. 調査対象の環境報告書における、「環境保全のための技術、製品・サービスの環境適合設計 (DfE) 等の研究開発の状況に係る指標」の記載状況は、a: 29件、b: 0件、c: 0件であった。



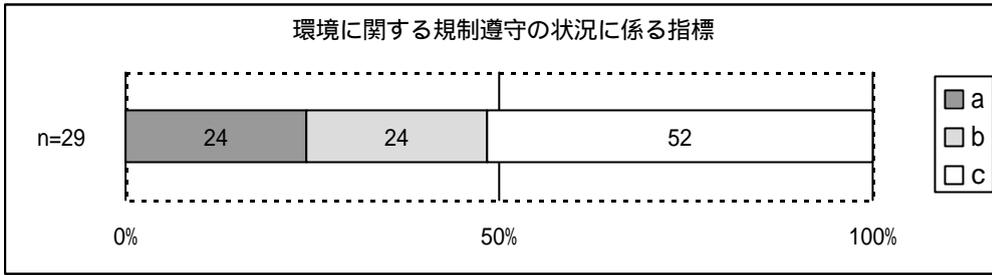
3. 調査対象の環境報告書における、「環境会計への取組状況に係る指標」の記載状況は、a: 25件、b: 3件、c: 1件であった。



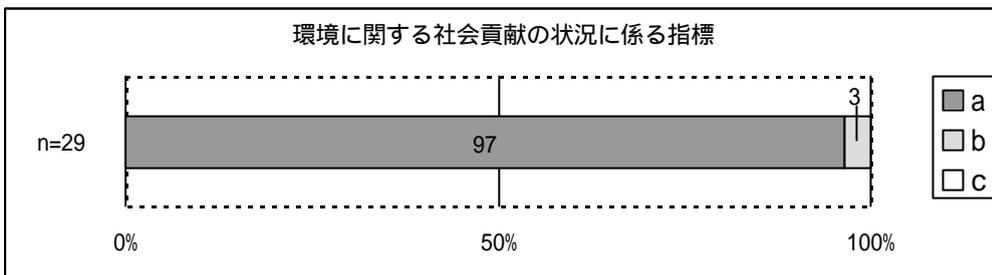
4. 調査対象の環境報告書における、「環境情報開示、環境コミュニケーションの状況に係る指標」の記載状況は、a: 29件、b: 0件、c: 0件であった。



5. 調査対象の環境報告書における、「環境に関する規制遵守の状況に係る指標」の記載状況は、a : 7 件、b : 7 件、c : 15 件であった。

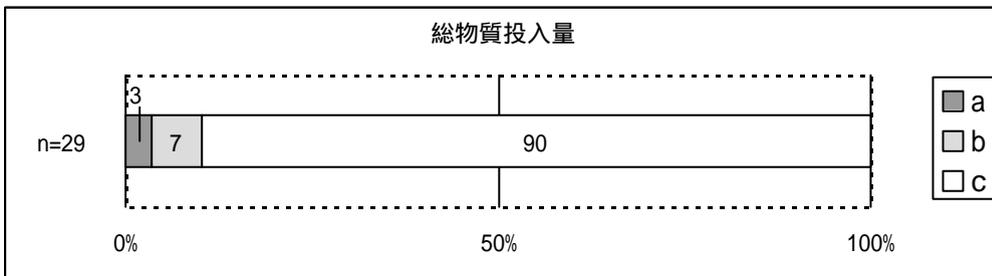


6. 調査対象の環境報告書における、「環境に関する社会貢献の状況に係る指標」の記載状況は、a : 28 件、b : 1 件、c : 0 件であった。

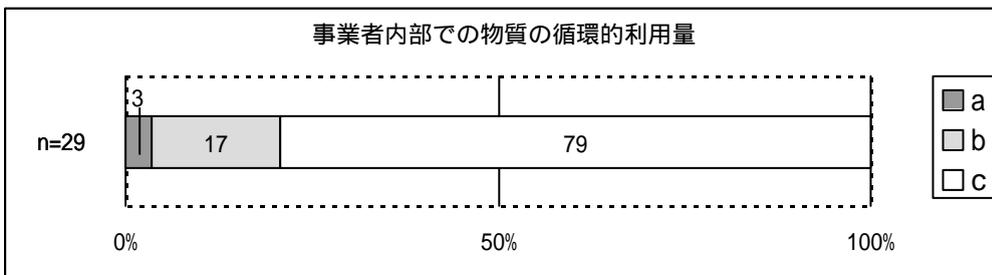


2) 共通的主要指標 (操業パフォーマンス指標 : OPI)

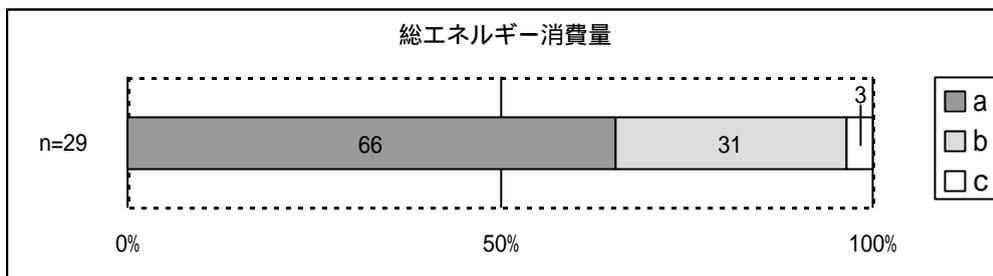
1. 調査対象の環境報告書における、「総物質投入量」の記載状況は、a : 1 件、b : 2 件、c : 26 件であった。



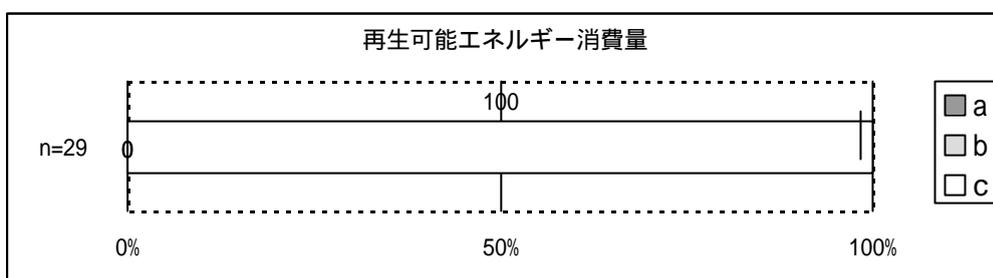
2. 調査対象の環境報告書における、「事業者内部での物質の循環的利用量」の記載状況は、a : 1 件、b : 5 件、c : 23 件であった。



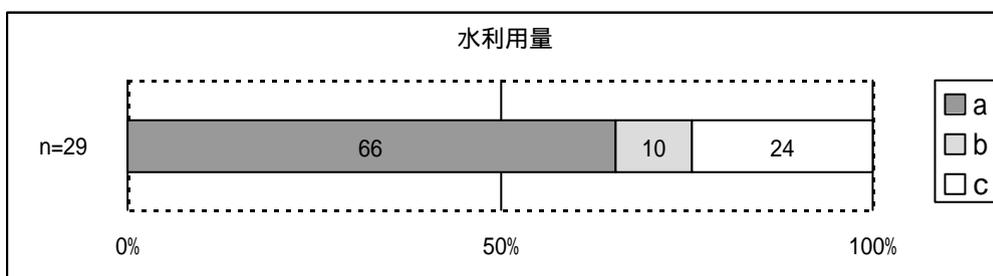
3. 調査対象の環境報告書における、「総エネルギー消費量」の記載状況は、
a : 19 件、b : 9 件、c : 1 件であった。



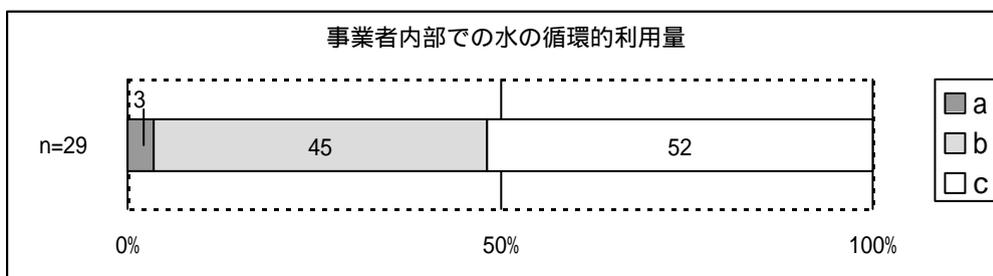
4. 調査対象の環境報告書における、「再生可能エネルギー消費量」の記載状況は、
a : 0 件、b : 0 件、c : 29 件であった。



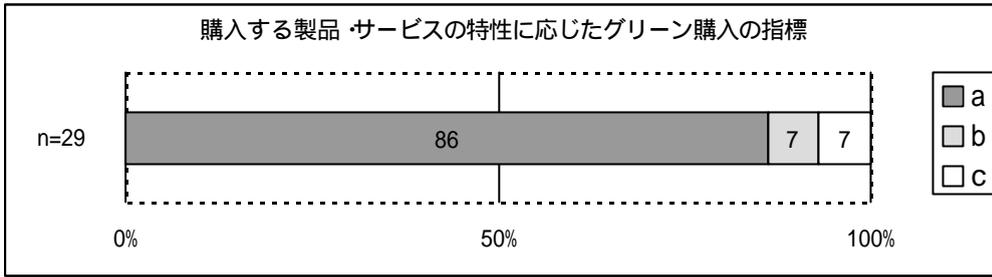
5. 調査対象の環境報告書における、「水利用量」の記載状況は、
a : 19 件、b : 3 件、c : 7 件であった。



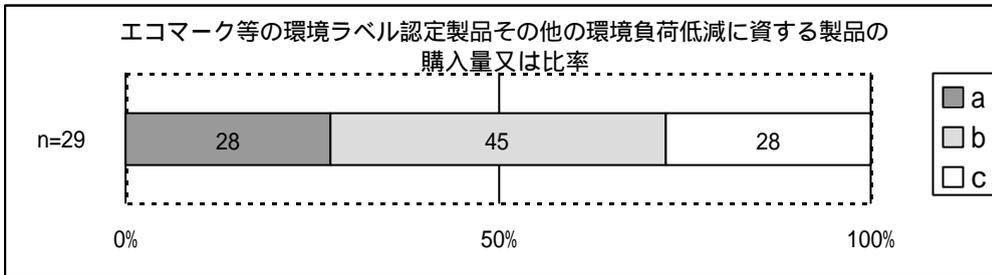
6. 調査対象の環境報告書における、「事業者内部での水の循環的利用量」の記載状況は、
a : 1 件、b : 13 件、c : 15 件であった。



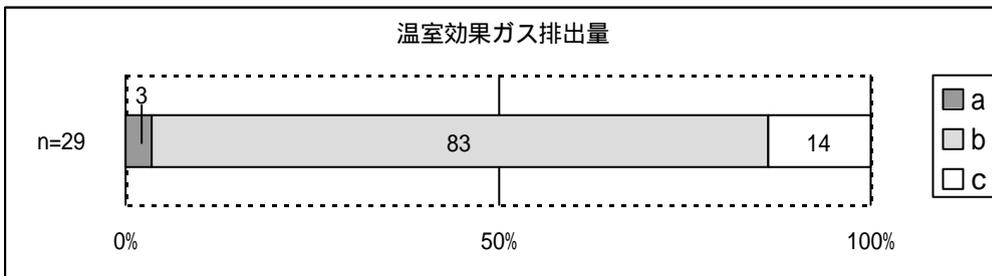
7. 調査対象の環境報告書における、「購入する製品・サービスの特性に応じたグリーン購入の指標」の記載状況は、a：25件、b：2件、c：2件であった。



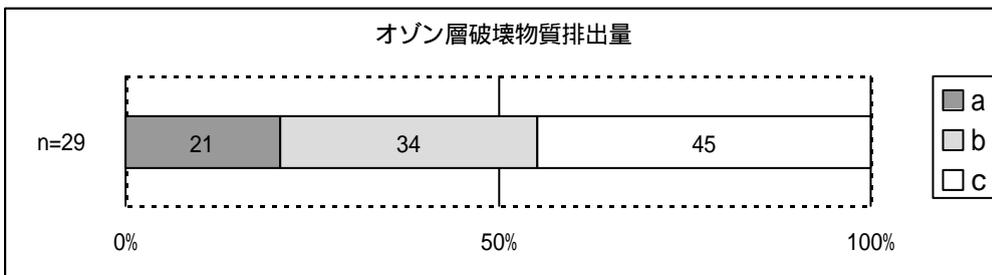
8. 調査対象の環境報告書における、「エコマーク等の環境ラベル認定製品その他の環境負荷低減に資する製品の購入量又は比率」の記載状況は、a：8件、b：13件、c：8件であった。



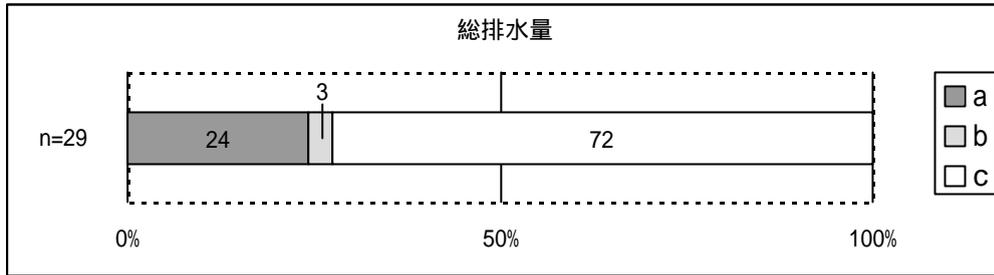
9. 調査対象の環境報告書における、「温室効果ガス排出量」の記載状況は、a：1件、b：24件、c：4件であった。



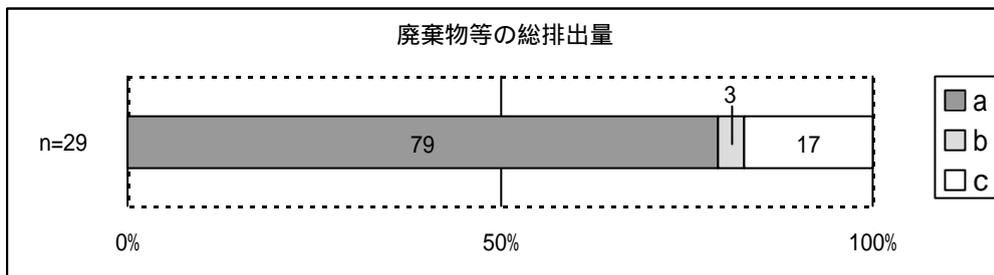
10. 調査対象の環境報告書における、「オゾン層破壊物質排出量」の記載状況は、a：6件、b：10件、c：13件であった。



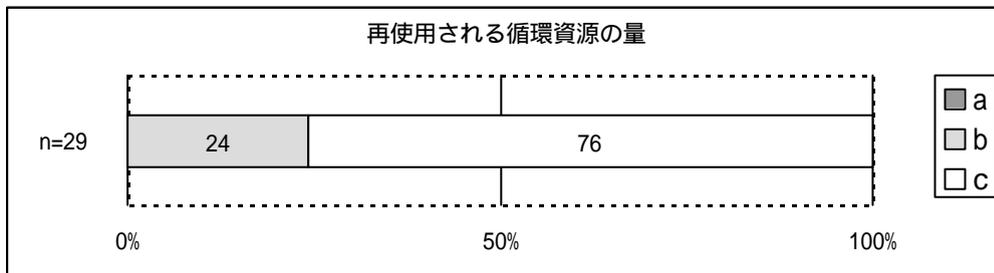
11. 調査対象の環境報告書における、「総排水量」の記載状況は、
a : 7 件、b : 1 件、c : 21 件であった。



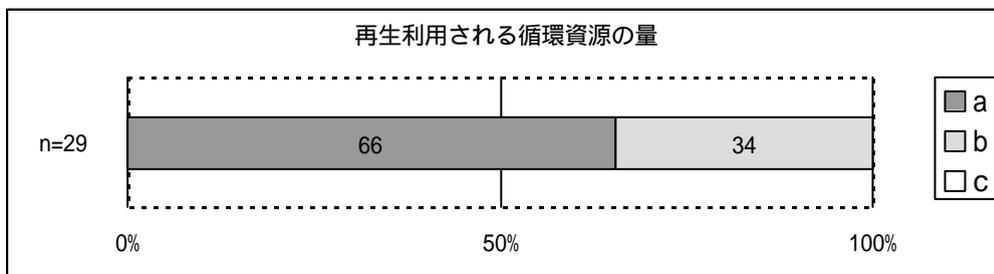
12. 調査対象の環境報告書における、「廃棄物等の総排出量」の記載状況は、
a : 23 件、b : 1 件、c : 5 件であった。



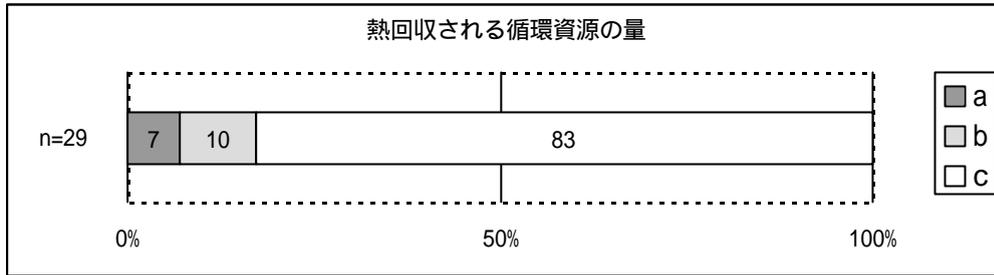
13. 調査対象の環境報告書における、「再使用される循環資源の量」の記載状況は、
a : 0 件、b : 7 件、c : 22 件であった。



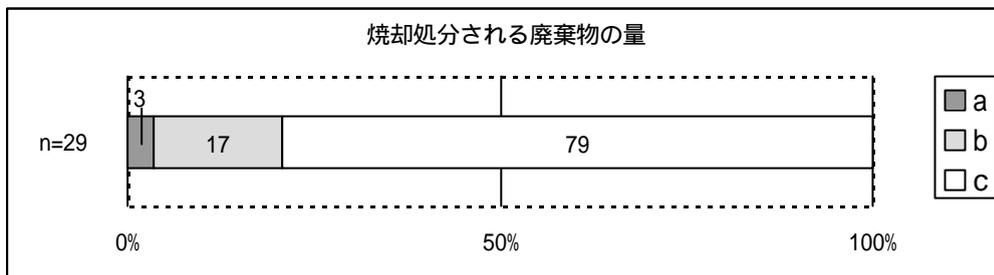
14. 調査対象の環境報告書における、「再生利用される循環資源の量」の記載状況は、
a : 19 件、b : 10 件、c : 0 件であった。



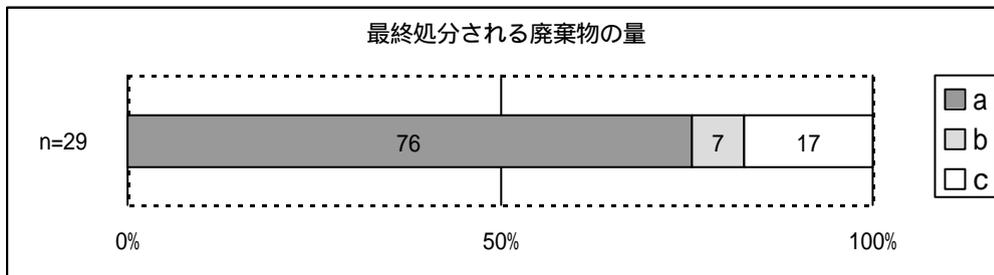
15. 調査対象の環境報告書における、「熱回収される循環資源の量」の記載状況は、
a : 2 件、b : 3 件、c : 24 件であった。



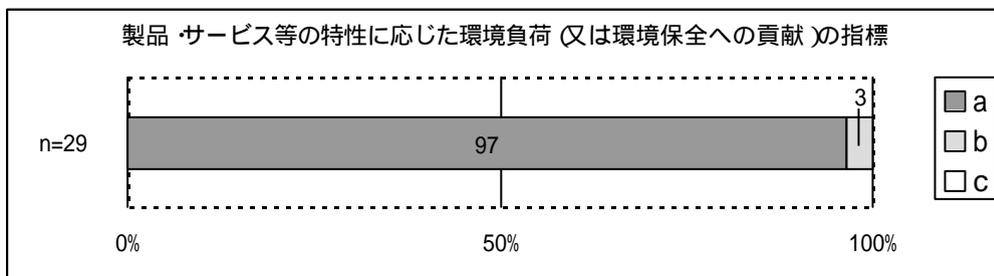
16. 調査対象の環境報告書における、「焼却処分される廃棄物の量」の記載状況は、
a : 1 件、b : 5 件、c : 23 件であった。



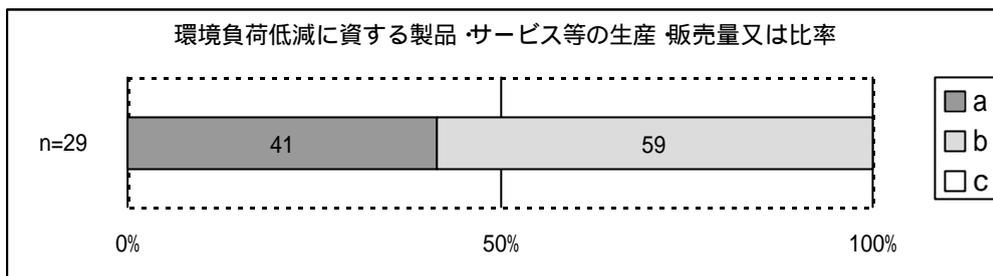
17. 調査対象の環境報告書における、「最終処分される廃棄物の量」の記載状況は、
a : 22 件、b : 2 件、c : 5 件であった。



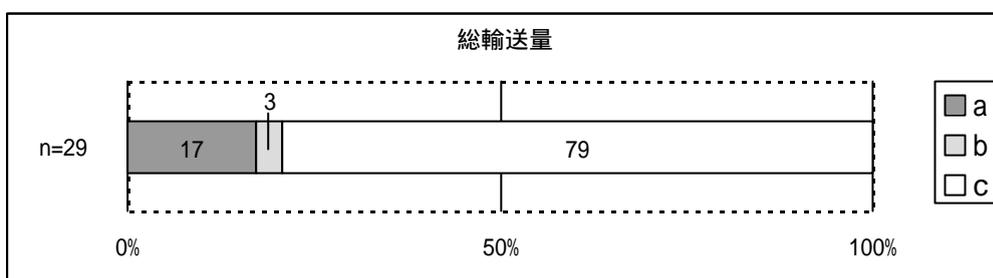
18. 調査対象の環境報告書における、「製品・サービス等の特性に応じた環境負荷（又は環境保全への貢献）の指標」の記載状況は、
a : 28 件、b : 1 件、c : 0 件であった。



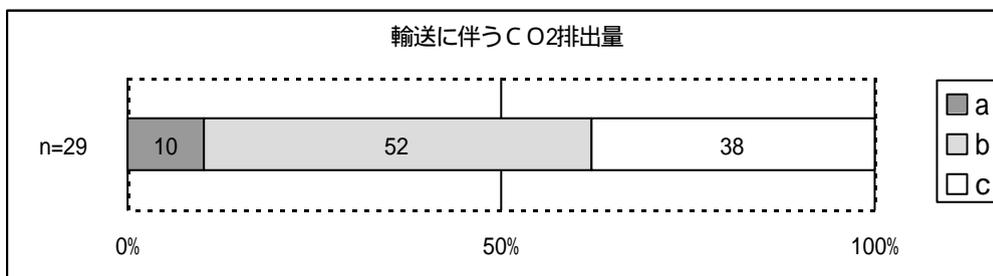
19. 調査対象の環境報告書における、「環境負荷低減に資する製品・サービス等の生産・販売量又は比率」の記載状況は、a：12件、b：17件、c：0件であった。



20. 調査対象の環境報告書における、「総輸送量」の記載状況は、a：5件、b：1件、c：23件であった。



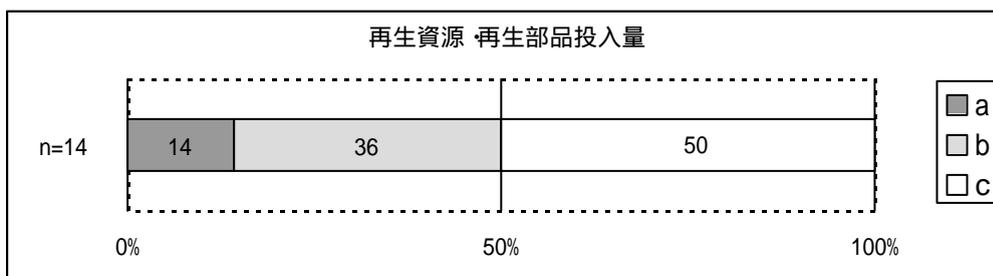
21. 調査対象の環境報告書における、「輸送に伴うCO2排出量」の記載状況は、a：3件、b：15件、c：11件であった。



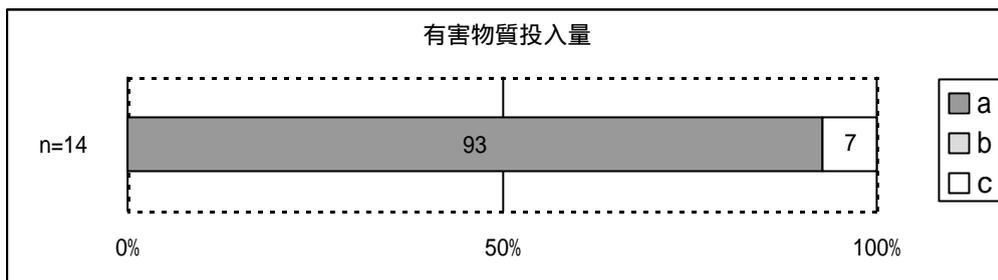
4. 調査対象の環境報告書における、「業態別主要指標」の項目の記載状況

1) 加工組立（電機機器・機械・電子・自動車）- 14社

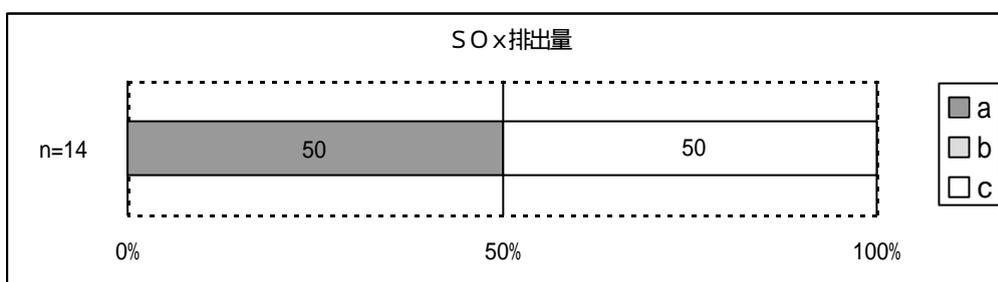
1. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「再生資源・再生部品投入量」の記載状況は、a：2件、b：5件、c：7件であった。



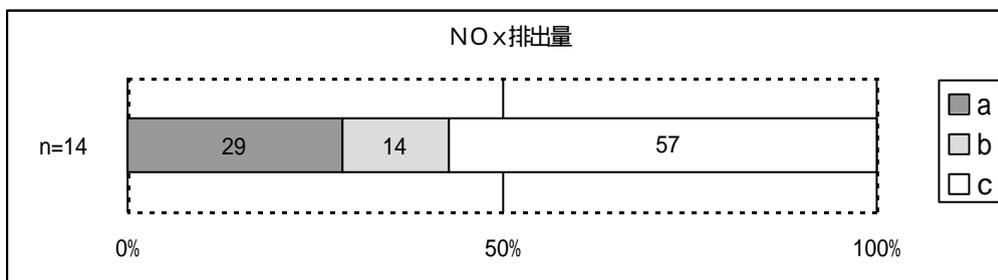
2. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「有害物質投入量」の記載状況は、a：13件、b：0件、c：1件であった。



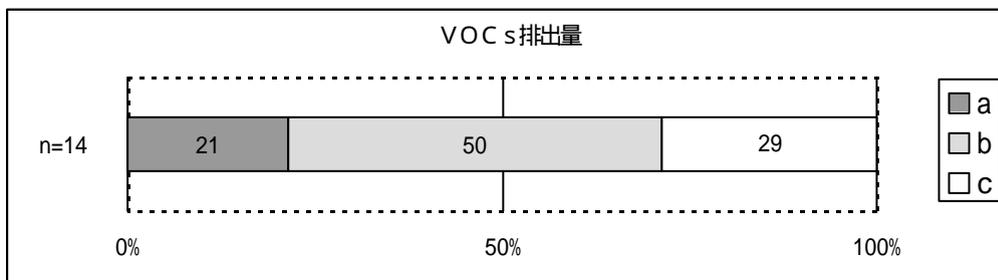
3. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「SOx排出量」の記載状況は、a：7件、b：0件、c：7件であった。



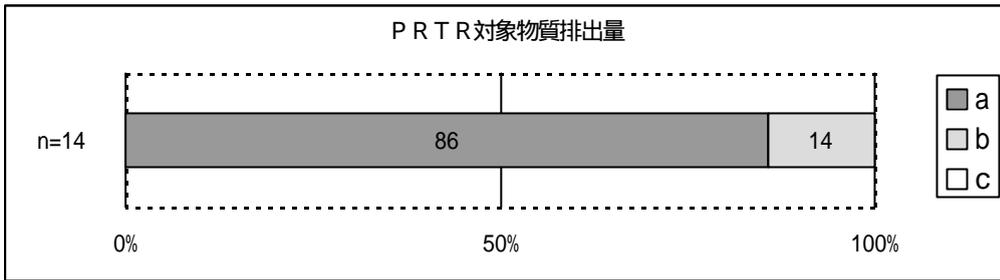
4. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「NOx排出量」の記載状況は、a：4件、b：2件、c：8件であった。



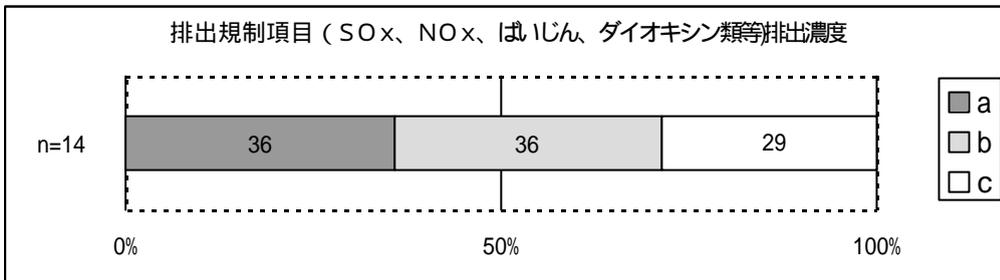
5. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「VOCs排出量」の記載状況は、a：3件、b：7件、c：4件であった。



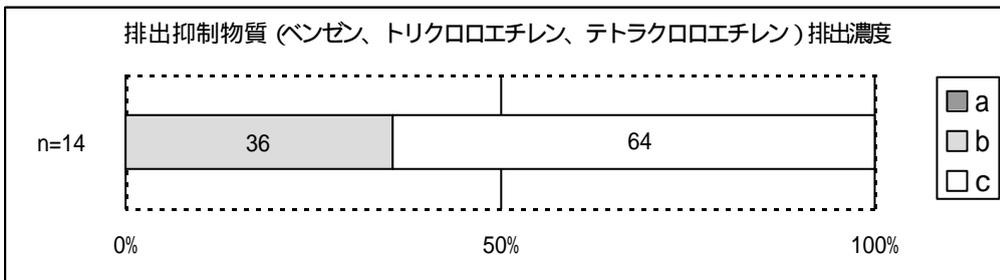
6. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「P R T R対象物質排出量」の記載状況は、a：12件、b：2件、c：0件であった。



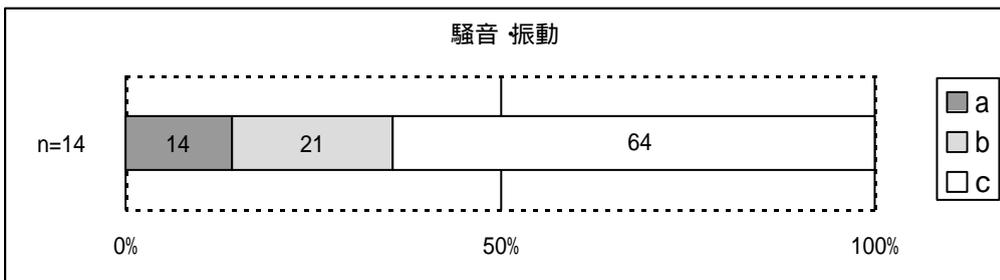
7. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「排出規制項目（SOx、NOx、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度」の記載状況は、a：5件、b：5件、c：4件であった。



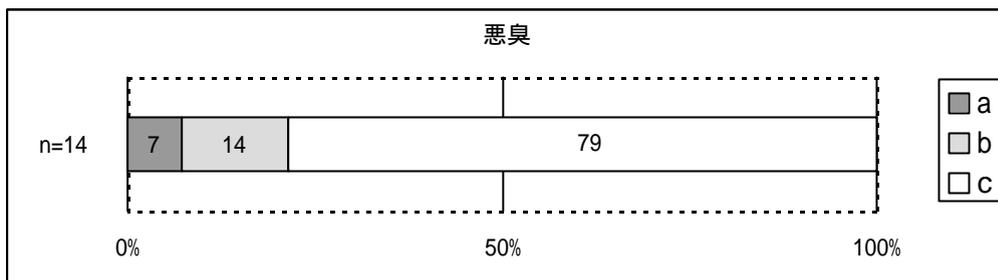
8. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度」の記載状況は、a：0件、b：5件、c：9件であった。



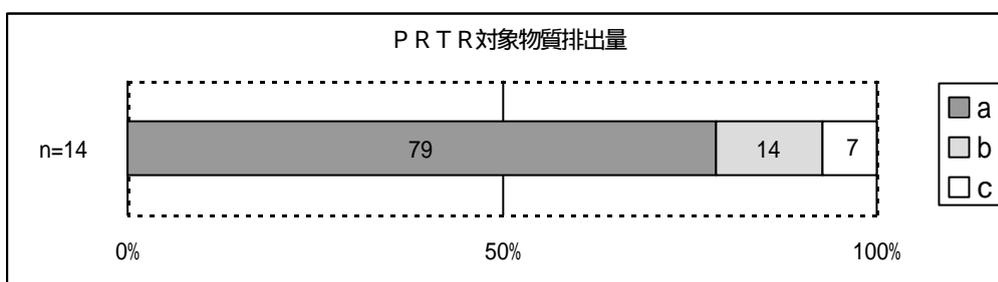
9. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「騒音・振動」の記載状況は、a：2件、b：3件、c：9件であった。



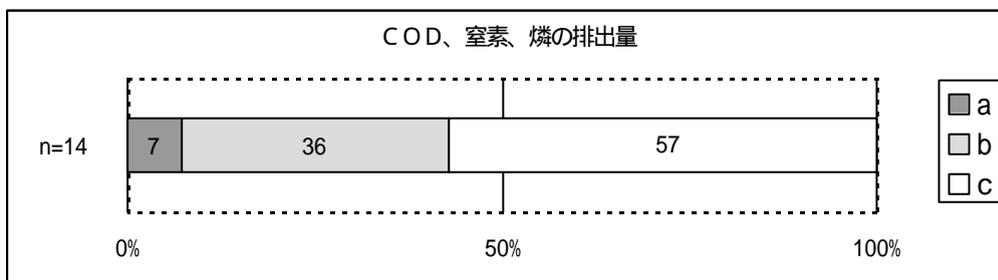
10. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「悪臭」の記載状況は、a：1件、b：2件、c：11件であった。



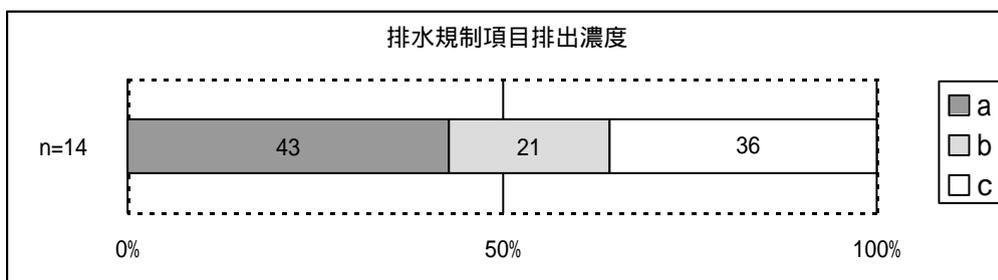
11. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「P R T R対象物質排出量」の記載状況は、a：11件、b：2件、c：1件であった。



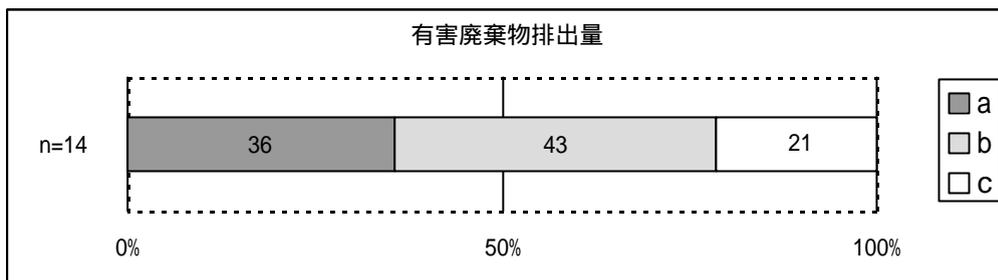
12. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「C O D、窒素、燐の排出量」の記載状況は、a：1件、b：5件、c：8件であった。



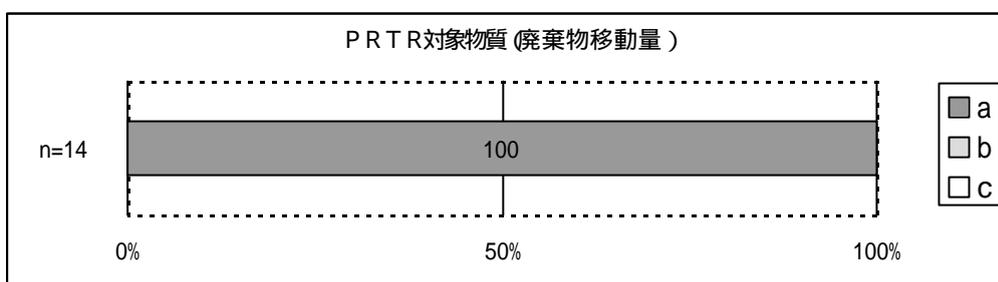
13. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「排水規制項目排出濃度」の記載状況は、a：6件、b：3件、c：5件であった。



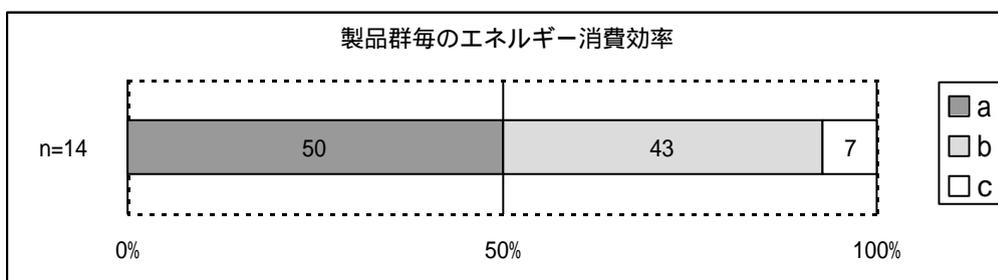
14. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「有害廃棄物排出量」の記載状況は、a：5件、b：6件、c：3件であった。



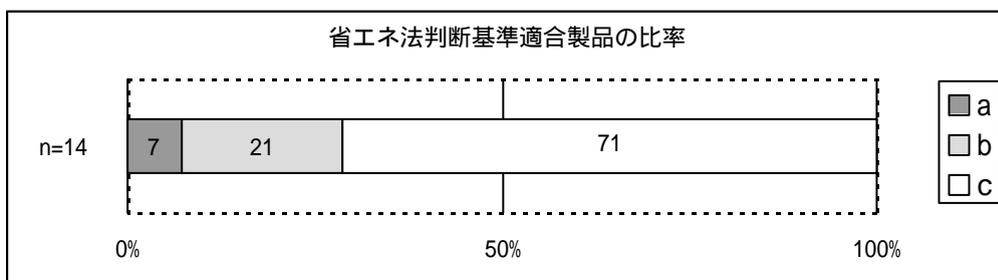
15. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「PRTR対象物質（廃棄物移動量）」の記載状況は、a：14件、b：0件、c：0件であった。



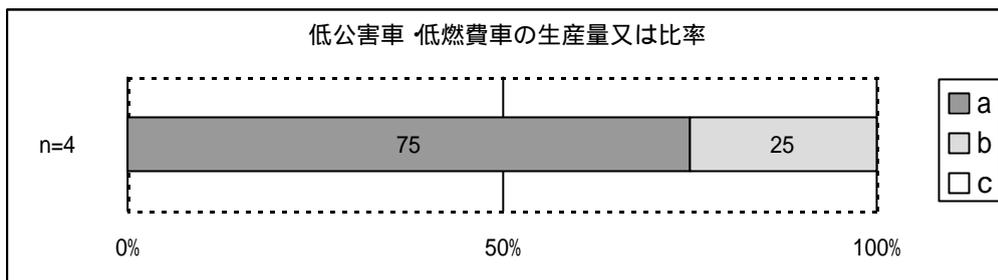
16. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「製品群毎のエネルギー消費効率」の記載状況は、a：7件、b：6件、c：1件であった。



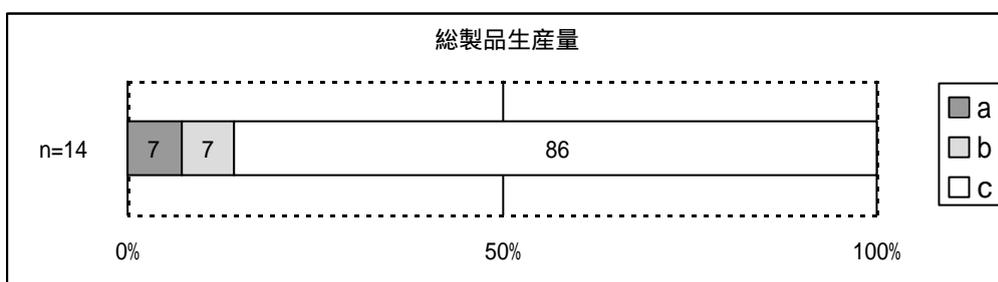
17. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「省エネ法判断基準適合製品の比率」の記載状況は、a：1件、b：3件、c：10件であった。



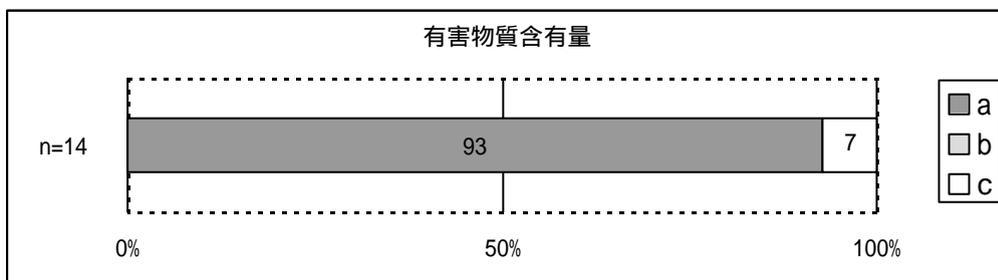
18. 調査対象（自動車）の環境報告書における、「低公害車・低燃費車の生産量又は比率」の記載状況は、a：3件、b：1件、c：0件であった。



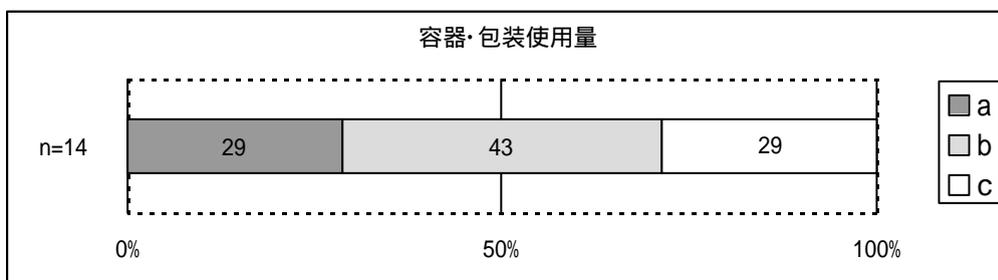
19. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「総製品生産量」の記載状況は、a：1件、b：1件、c：12件であった。



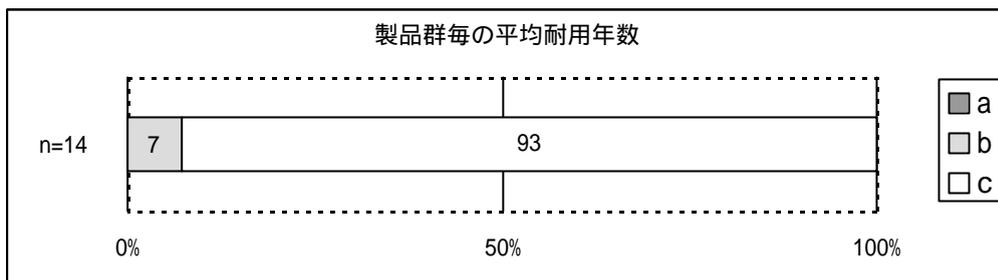
20. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「有害物質含有量」の記載状況は、a：13件、b：0件、c：1件であった。



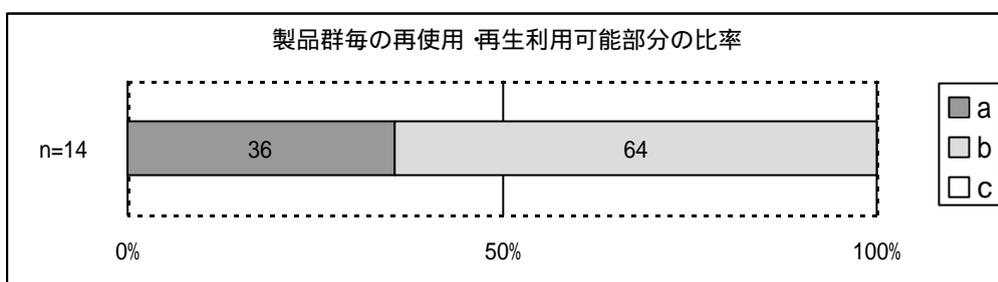
21. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「容器・包装使用量」の記載状況は、a：4件、b：6件、c：4件であった。



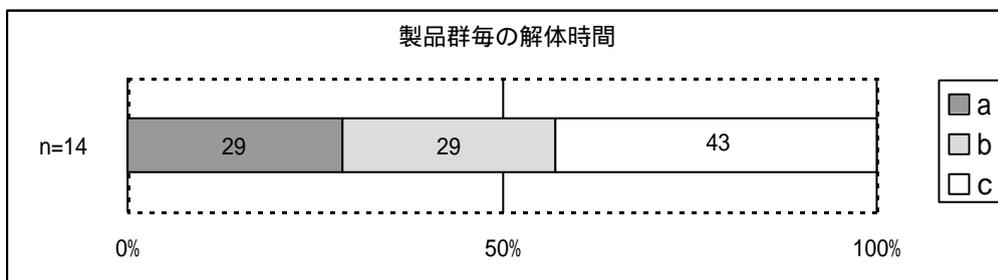
22. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「製品群毎の平均耐用年数」の記載状況は、a：0件、b：1件、c：13件であった。



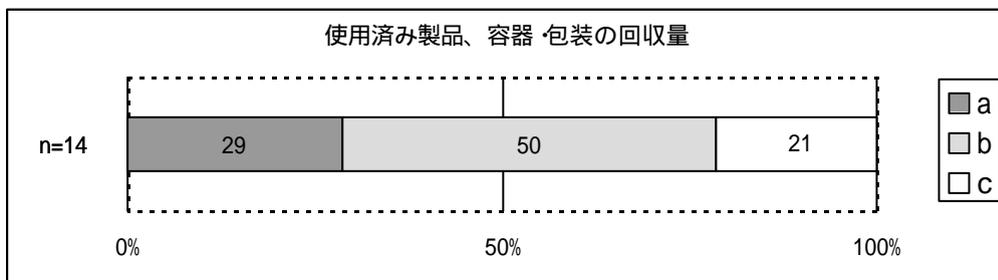
23. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「製品群毎の再利用・再生利用可能部分の比率」の記載状況は、a：5件、b：9件、c：0件であった。



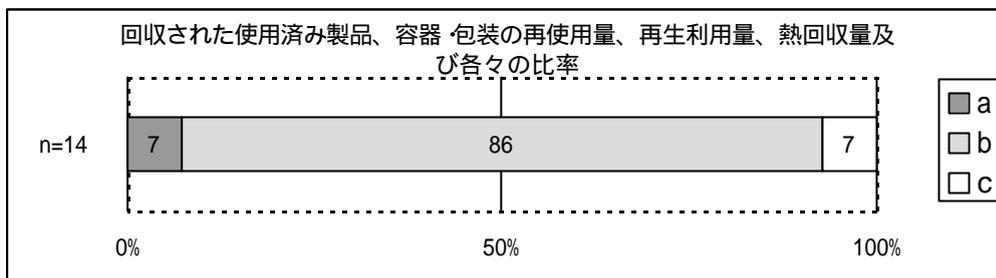
24. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「製品群毎の解体時間」の記載状況は、a：4件、b：4件、c：6件であった。



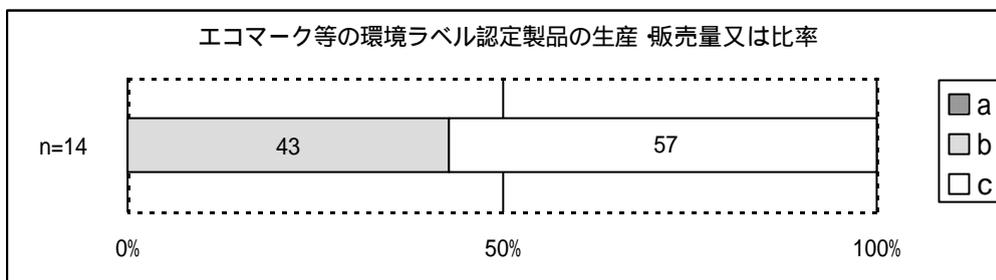
25. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「使用済み製品、容器・包装の回収量」の記載状況は、a：4件、b：7件、c：3件であった。



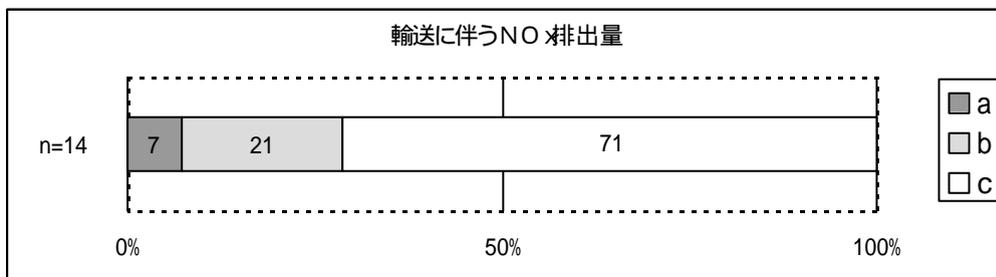
26. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「回収された使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収量及び各々の比率」の記載状況は、
a：1件、b：12件、c：1件であった。



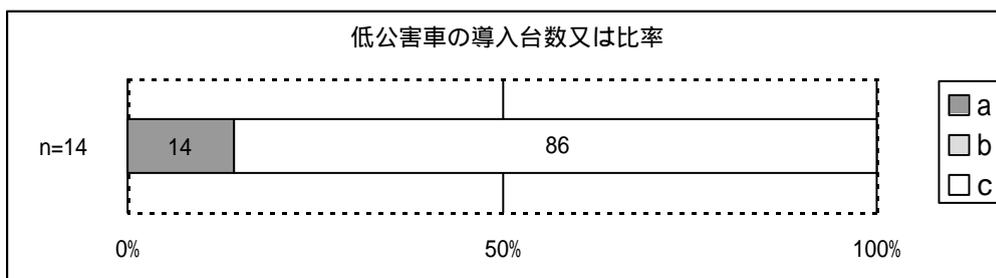
27. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「エコマーク等の環境ラベル認定製品の生産・販売量又は比率」の記載状況は、a：0件、b：6件、c：8件であった。



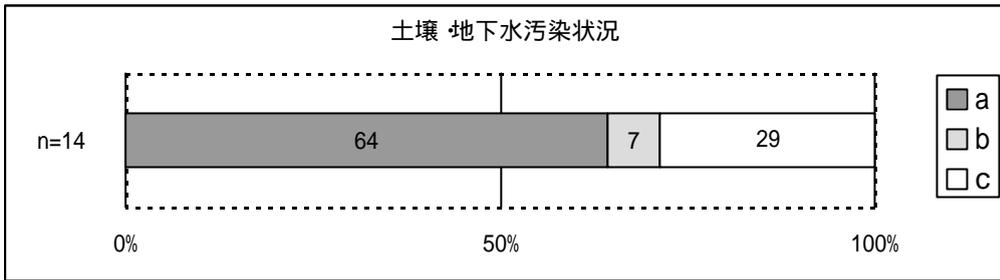
28. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「輸送に伴うNOx排出量」の記載状況は、a：1件、b：3件、c：10件であった。



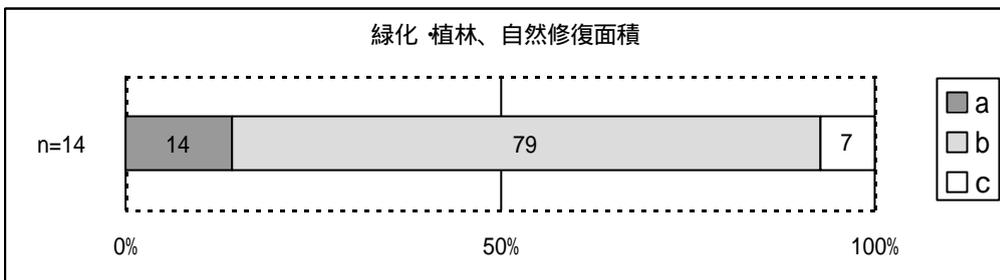
29. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「低公害車の導入台数又は比率」の記載状況は、a：2件、b：0件、c：12件であった。



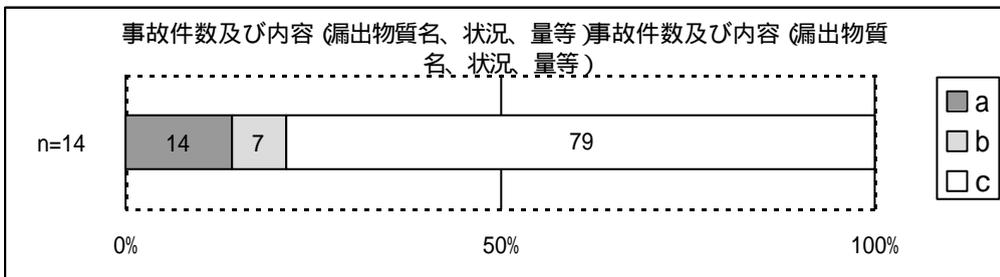
30. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「土壌・地下水汚染状況」の記載状況は、a：9件、b：1件、c：4件であった。



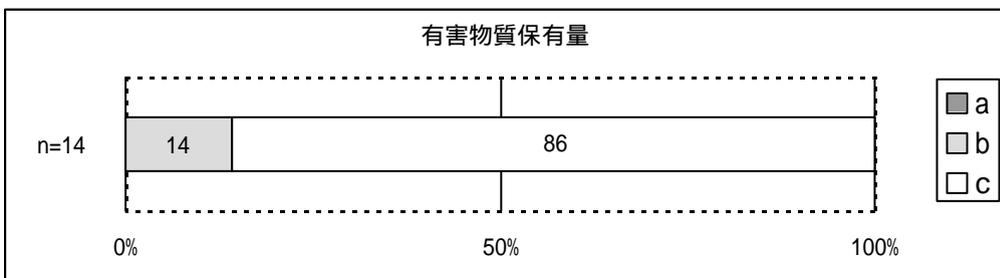
31. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「緑化・植林、自然修復面積」の記載状況は、a：2件、b：11件、c：1件であった。



32. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「事故件数及び内容（漏出物質名、状況、量等）」の記載状況は、a：2件、b：1件、c：11件であった。

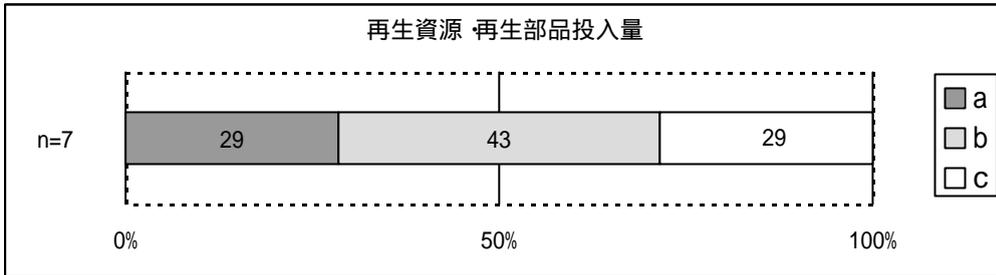


33. 調査対象（加工組立・自動車）の環境報告書における、「有害物質保有量」の記載状況は、a：0件、b：2件、c：12件であった。

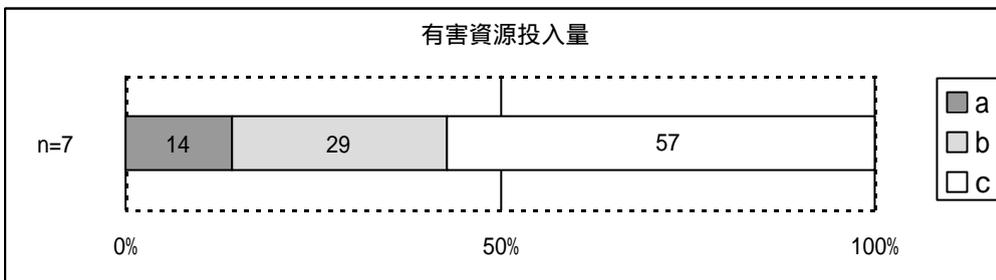


2) 素材・化学

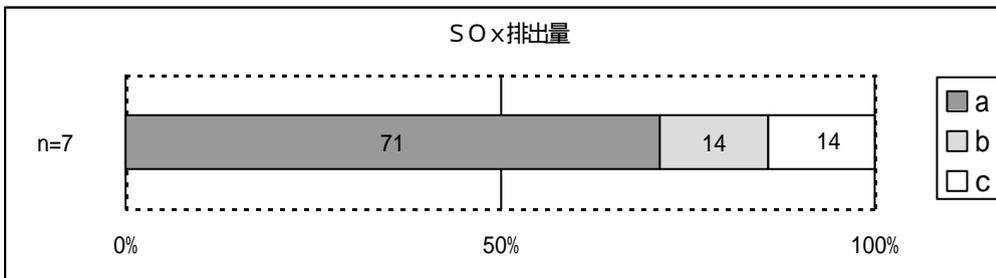
1. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「再生資源・再生部品投入量」の記載状況は、a：2件、b：3件、c：2件であった。



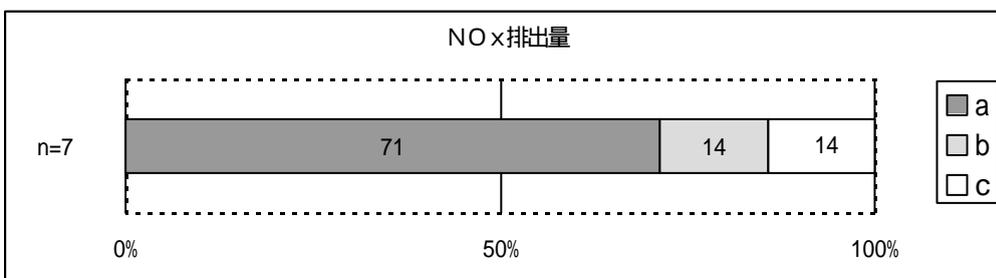
2. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「有害資源投入量」の記載状況は、a：1件、b：2件、c：4件であった。



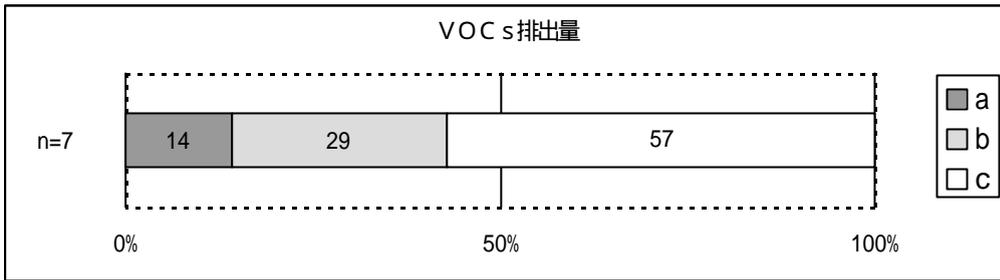
3. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「SOx排出量」の記載状況は、a：5件、b：1件、c：1件であった。



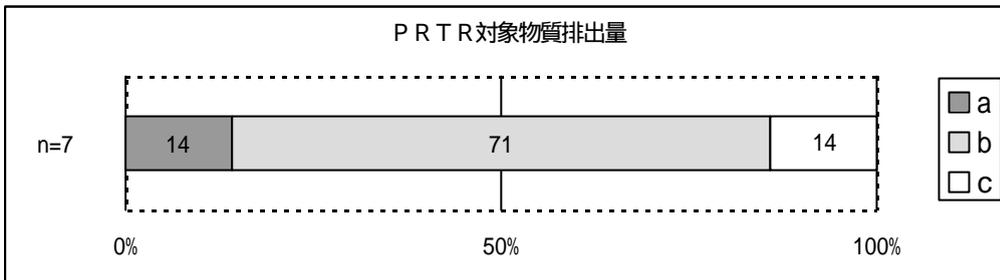
4. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「NOx排出量」の記載状況は、a：5件、b：1件、c：1件であった。



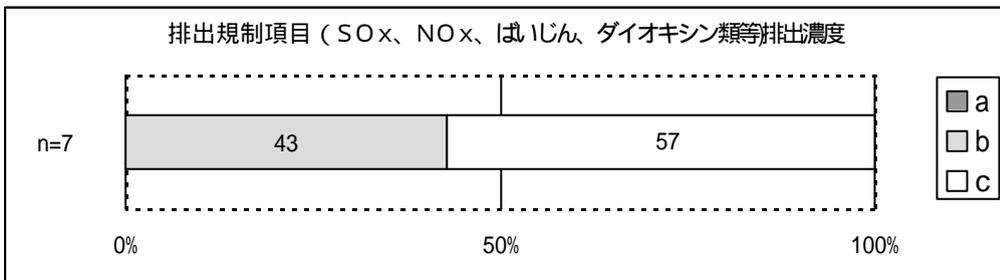
5. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「VOCs排出量」の記載状況は、a：1件、b：2件、c：4件であった。



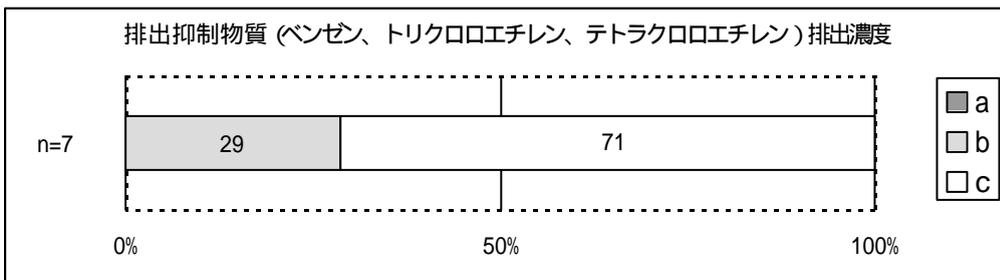
6. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「PRTR対象物質排出量」の記載状況は、a：1件、b：5件、c：1件であった。



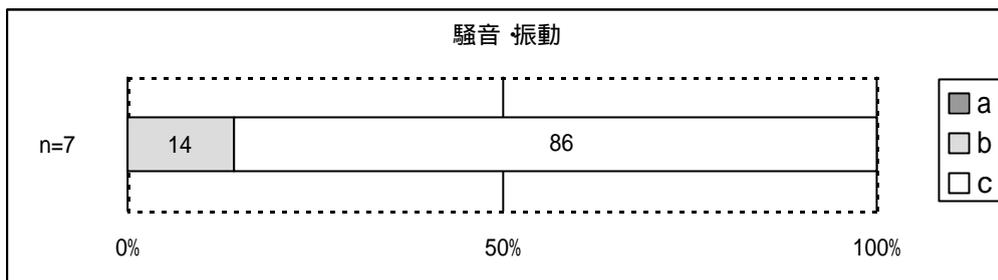
7. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「排出規制項目（SOx、NOx、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度」の記載状況は、a：0件、b：3件、c：4件であった。



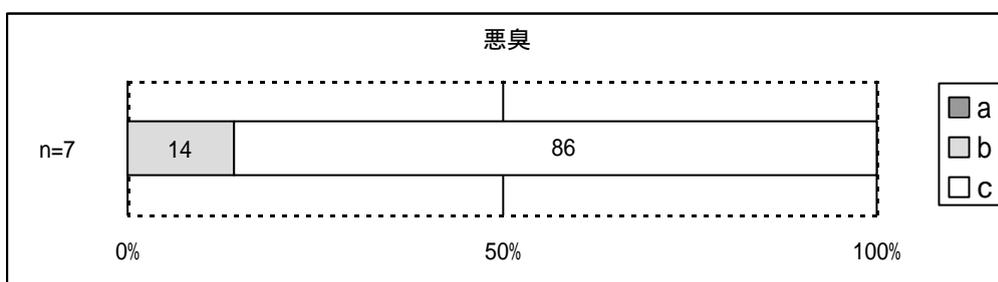
8. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度」の記載状況は、a：0件、b：2件、c：5件であった。



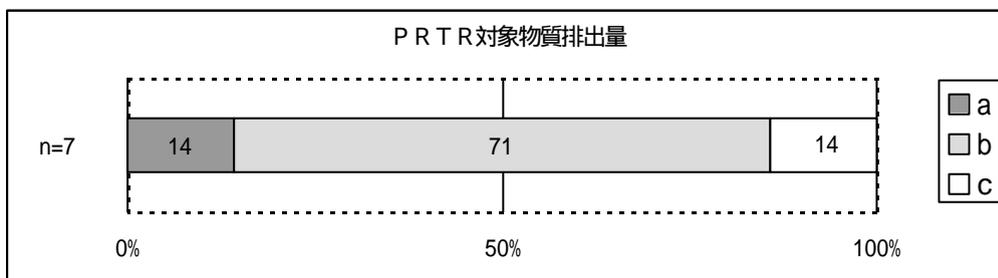
9. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「騒音・振動」の記載状況は、
a：0件、b：1件、c：6件であった。



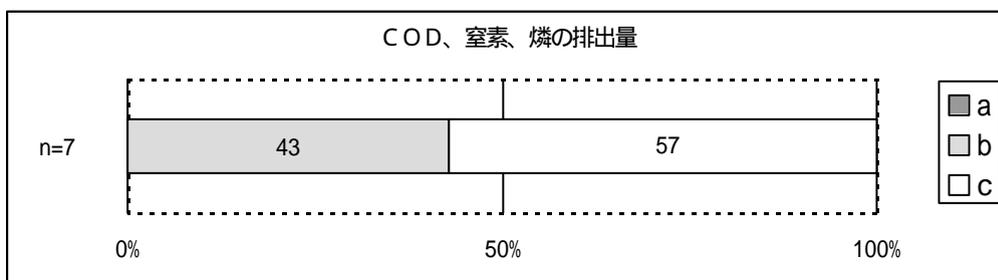
10. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「悪臭」の記載状況は、
a：0件、b：1件、c：6件であった。



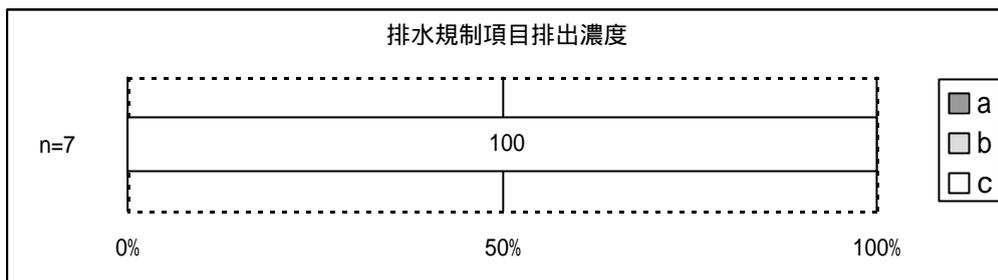
11. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「P R T R対象物質排出量」の記載状況は、a：1件、b：5件、c：1件であった。



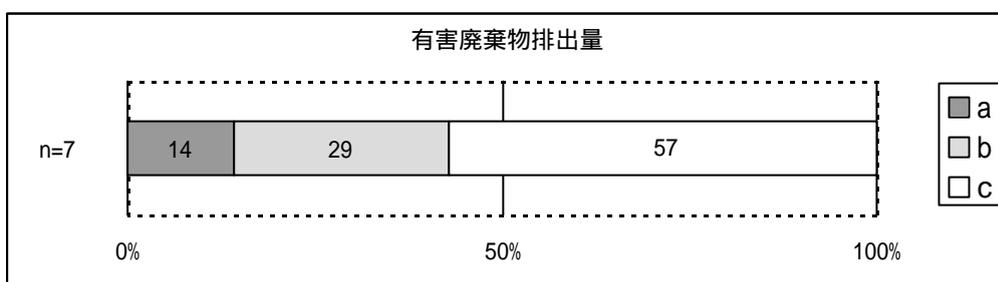
12. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「C O D、窒素、燐の排出量」の記載状況は、a：0件、b：3件、c：4件であった。



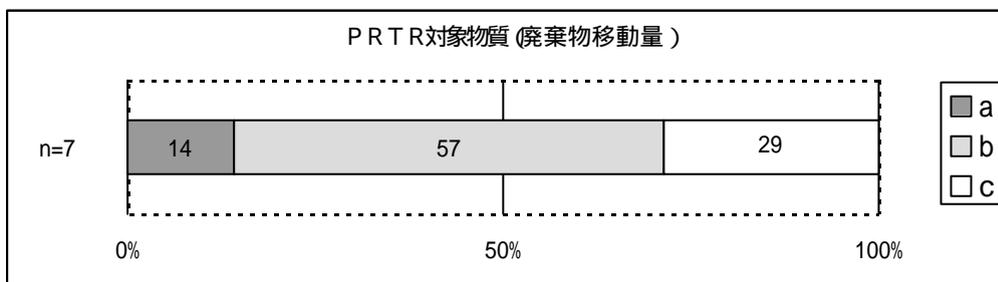
13. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「排水規制項目排出濃度」の記載状況は、a：0件、b：0件、c：7件であった。



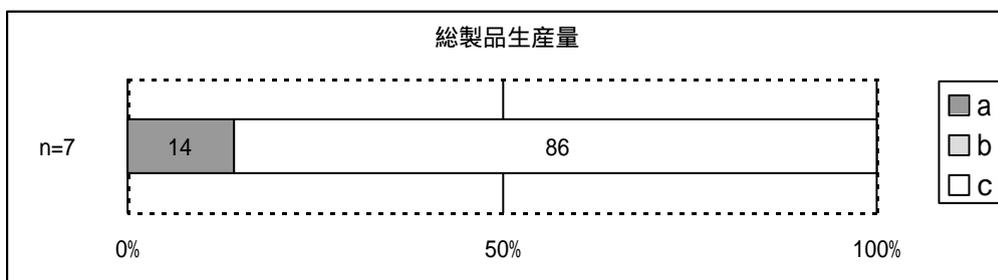
14. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「有害廃棄物排出量」の記載状況は、a：1件、b：2件、c：4件であった。



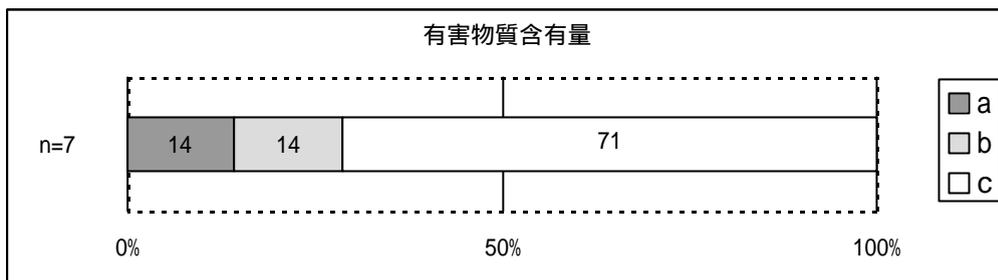
15. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「P R T R対象物質（廃棄物移動量）」の記載状況は、a：1件、b：4件、c：2件であった。



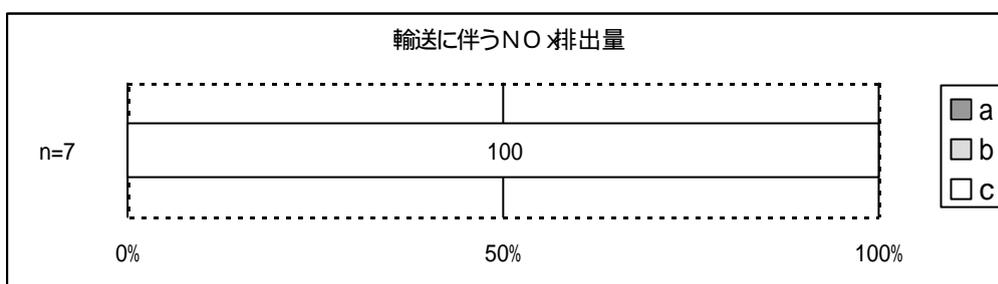
16. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「総製品生産量」の記載状況は、a：1件、b：0件、c：6件であった。



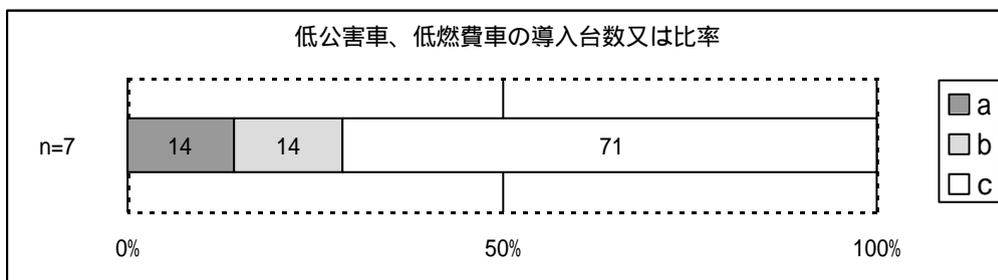
17. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「有害物質含有量」の記載状況は、
a：1件、b：1件、c：5件であった。



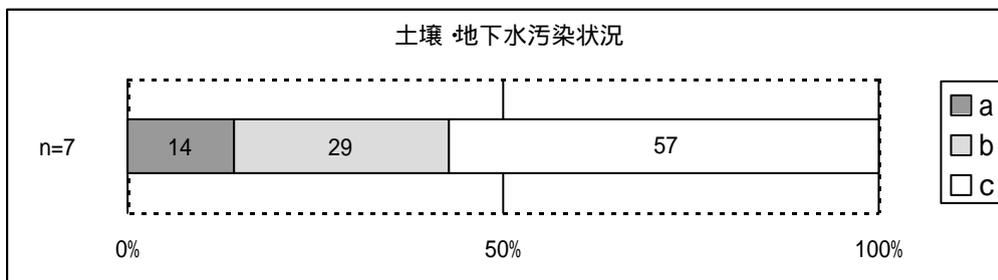
18. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「輸送に伴うNOx排出量」の記載状況は、
a：0件、b：0件、c：7件であった。



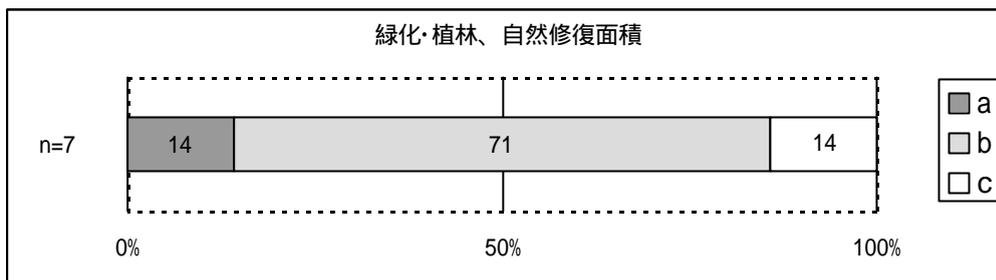
19. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「低公害車、低燃費車の導入台数又は比率」の記載状況は、
a：1件、b：1件、c：5件であった。



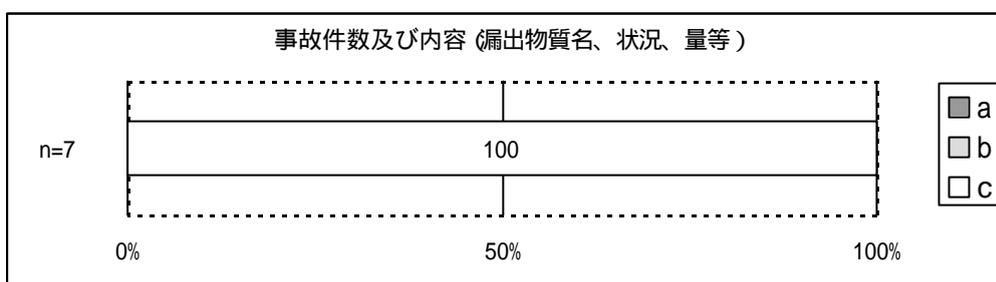
20. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「土壌・地下水汚染状況」の記載状況は、
a：1件、b：2件、c：4件であった。



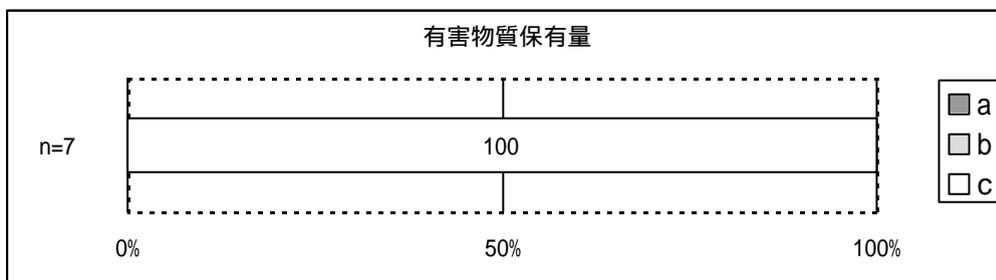
21. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「緑化・植林、自然修復面積」の記載状況は、a：1件、b：5件、c：1件であった。



22. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「事故件数及び内容（漏出物質名、状況、量等）」の記載状況は、a：0件、b：0件、c：7件であった。

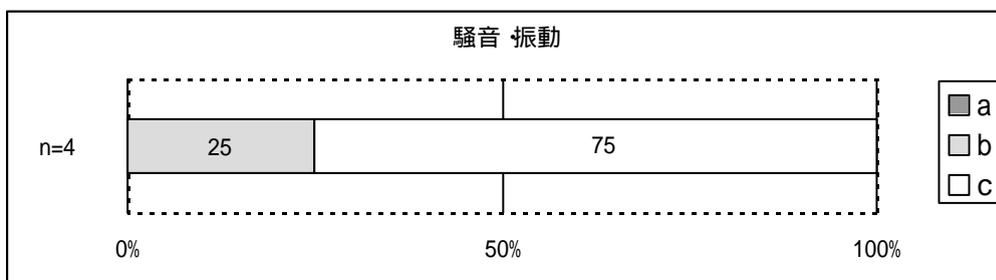


23. 調査対象（素材・化学）の環境報告書における、「有害物質保有量」の記載状況は、a：0件、b：0件、c：7件であった。

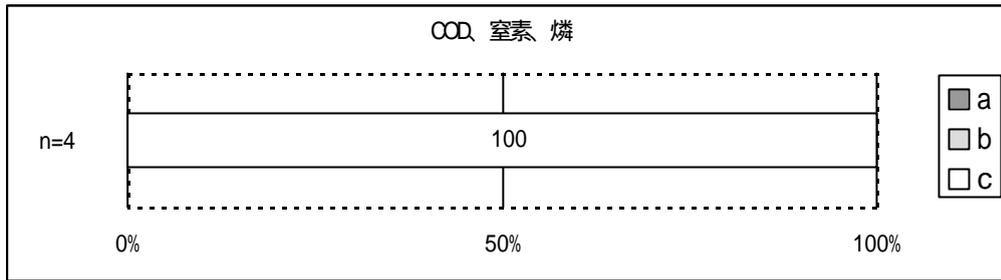


3) 流通

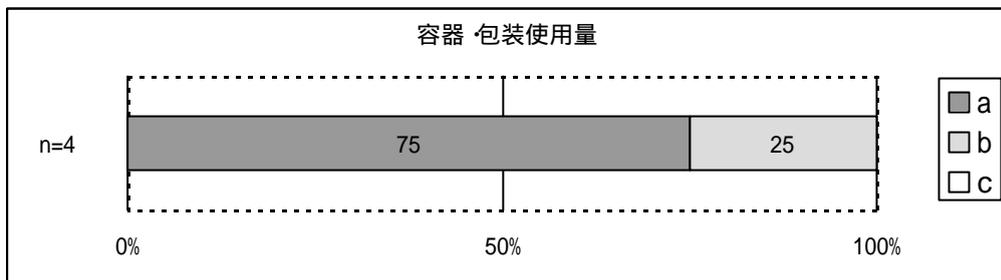
1. 調査対象（流通業）の環境報告書における、「騒音・振動」の記載状況は、a：0件、b：1件、c：3件であった。



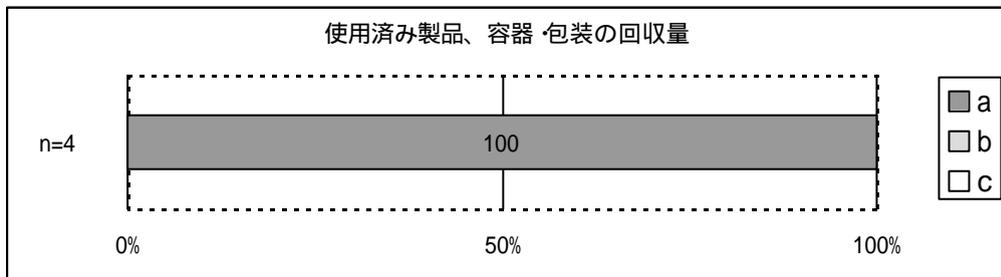
2. 調査対象（流通業）の環境報告書における、「COD、窒素、磷」の記載状況は、
a：0件、b：0件、c：4件であった。



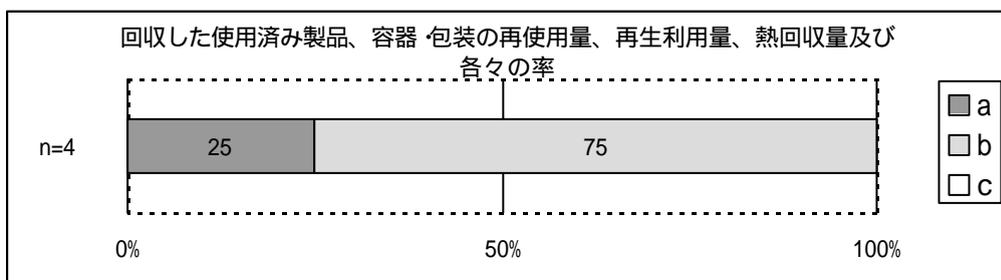
3. 調査対象（流通業）の環境報告書における、「容器・包装使用量」の記載状況は、
a：3件、b：1件、c：0件であった。



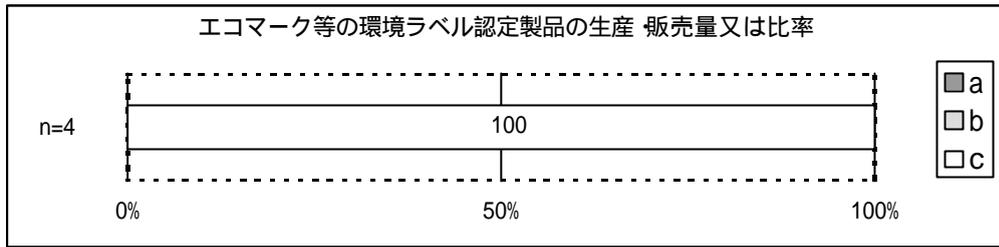
4. 調査対象（流通業）の環境報告書における、「使用済み製品、容器・包装の回収量」の記載状況は、
a：4件、b：0件、c：0件であった。



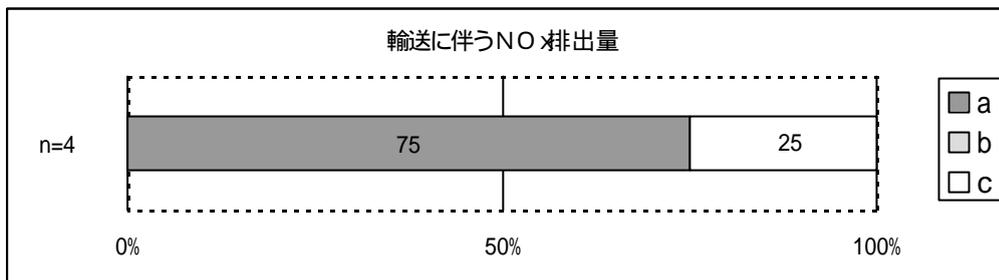
5. 調査対象（流通業）の環境報告書における、「回収した使用済み製品、容器・包装の再
使用量、再生利用量、熱回収量及び各々の率」の記載状況は、a：1件、b：3件、c：0
件であった。



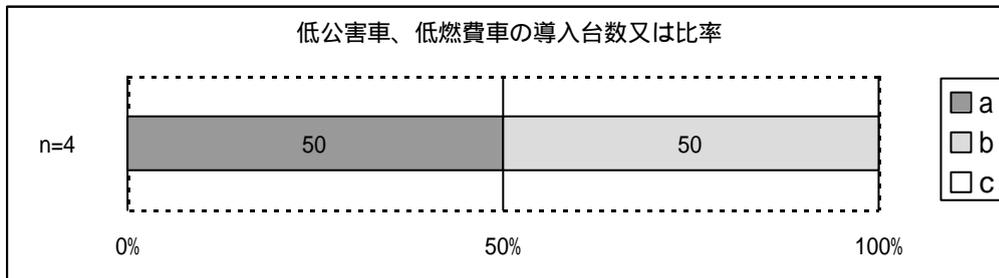
6. 調査対象（流通業）の環境報告書における、「エコマーク等の環境ラベル認定製品の生産・販売量又は比率」の記載状況は、a：0件、b：0件、c：4件であった。



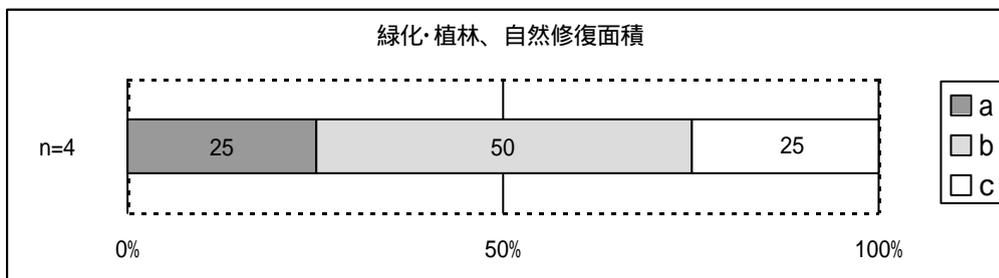
7. 調査対象（流通業）の環境報告書における、「輸送に伴うNOx排出量」の記載状況は、a：3件、b：0件、c：1件であった。



8. 調査対象（流通業）の環境報告書における、「低公害車、低燃費車の導入台数又は比率」の記載状況は、a：2件、b：2件、c：0件であった。

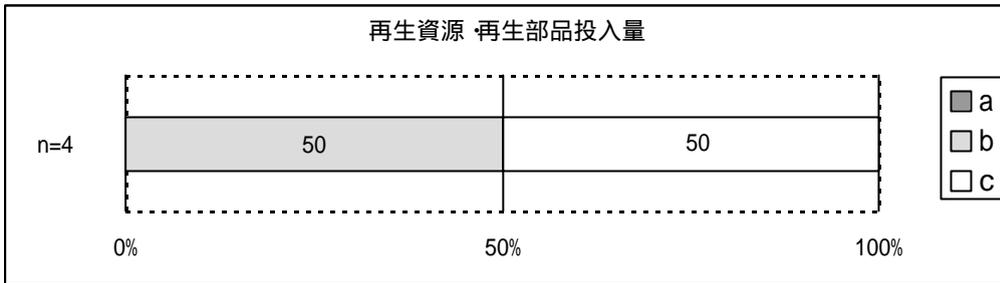


9. 調査対象（流通業）の環境報告書における、「緑化・植林、自然修復面積」の記載状況は、a：1件、b：2件、c：1件であった。

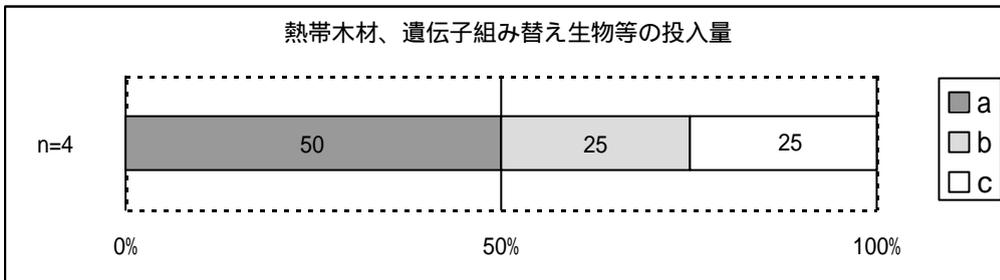


4) 建設

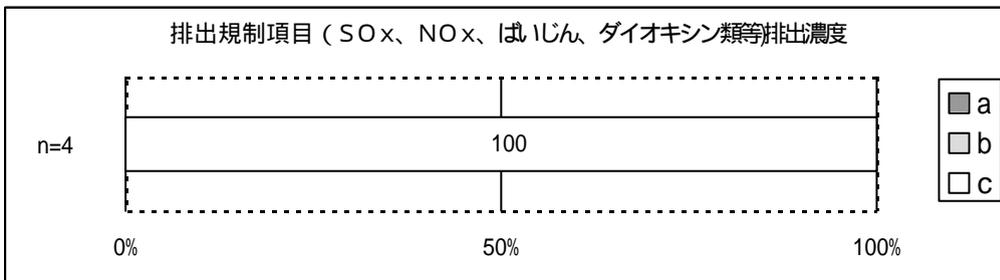
1. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「再生資源・再生部品投入量」の記載状況は、a：0件、b：2件、c：2件であった。



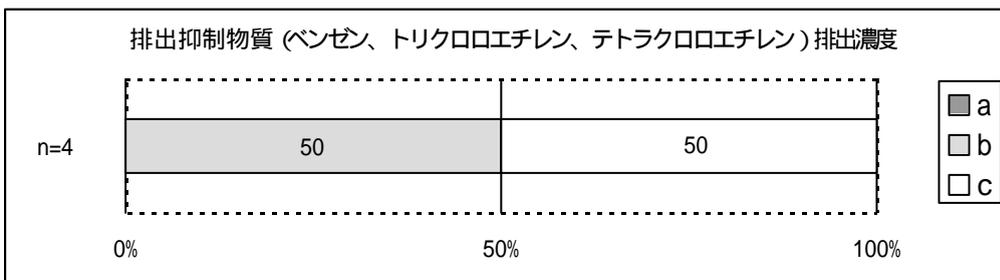
2. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「熱帯木材、遺伝子組み替え生物等の投入量」の記載状況は、a：2件、b：1件、c：1件であった。



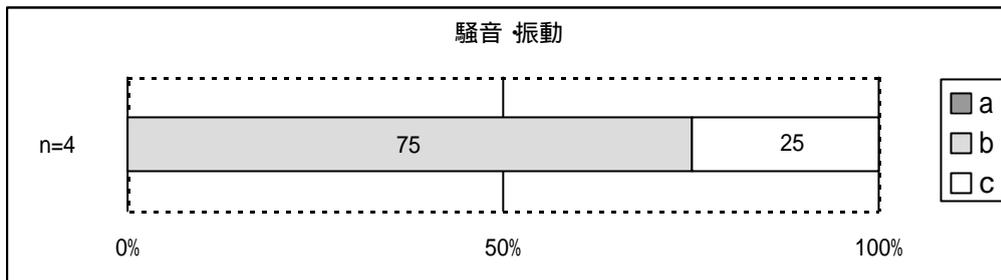
3. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「排出規制項目（SOx、NOx、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度」の記載状況は、a：0件、b：0件、c：4件であった。



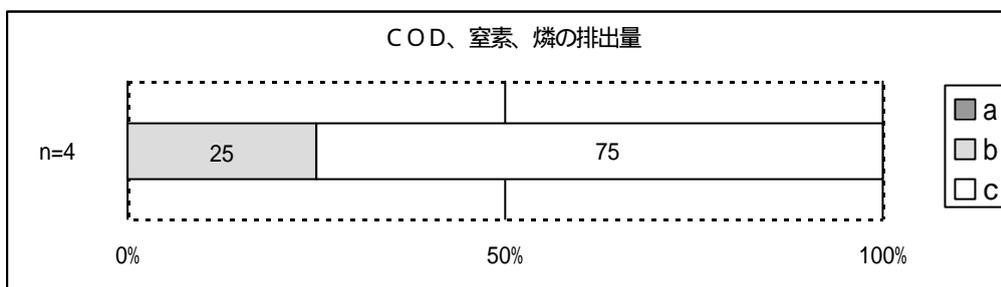
4. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度」の記載状況は、a：0件、b：2件、c：2件であった。



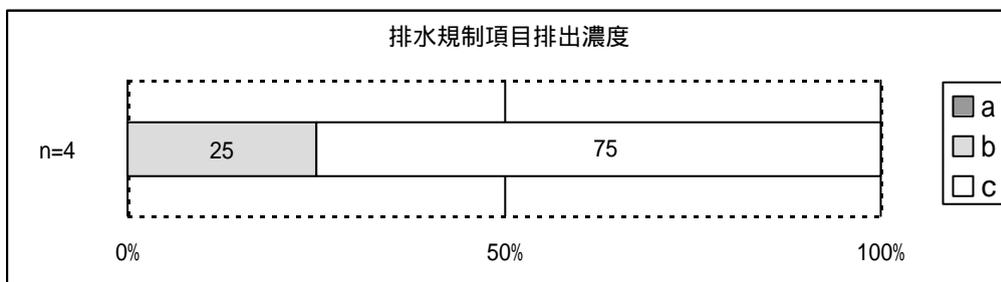
5. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「騒音・振動」の記載状況は、
a：0件、b：3件、c：1件であった。



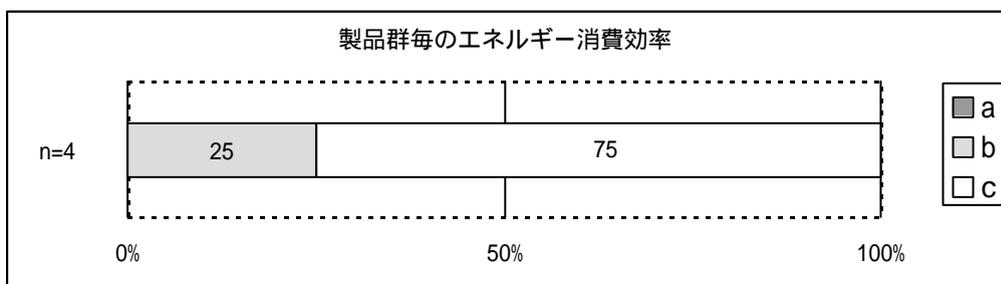
6. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「COD、窒素、燐の排出量」の記載状況は、
a：0件、b：1件、c：3件であった。



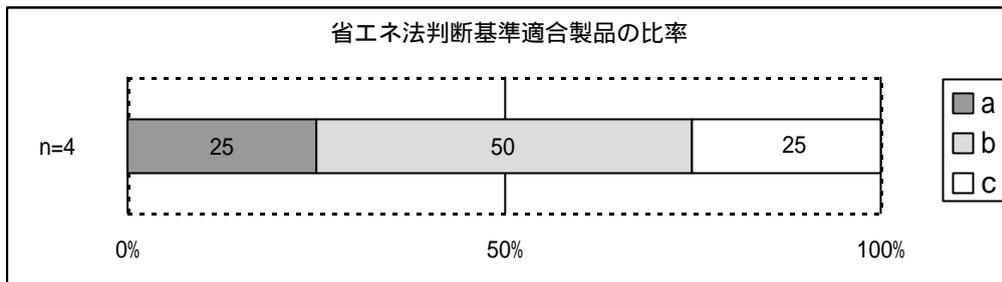
7. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「排水規制項目排出濃度」の記載状況は、
a：0件、b：1件、c：3件であった。



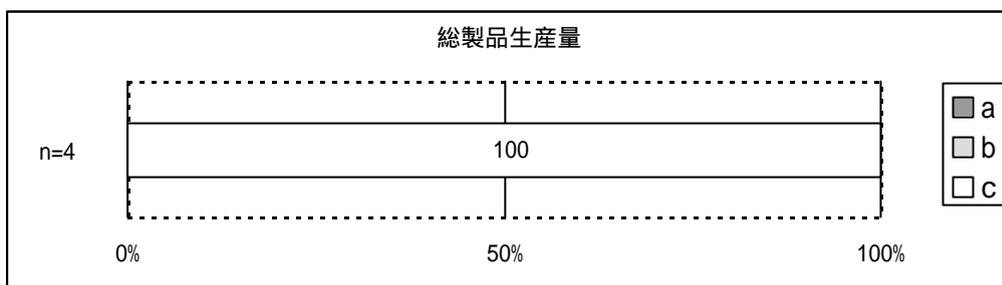
8. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「製品群毎のエネルギー消費効率」の記載状況は、
a：0件、b：1件、c：3件であった。



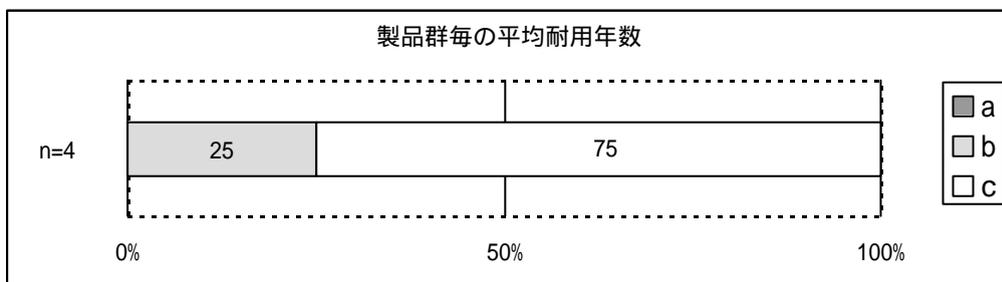
9. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「省エネ法判断基準適合製品の比率」の記載状況は、a：1件、b：2件、c：1件であった。



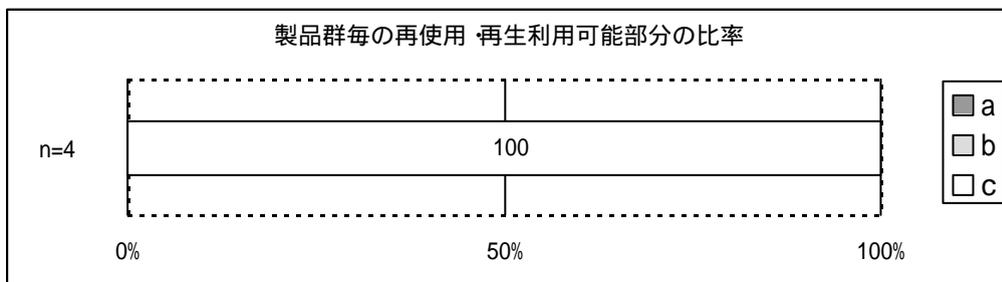
10. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「総製品生産量」の記載状況は、a：0件、b：0件、c：4件であった。



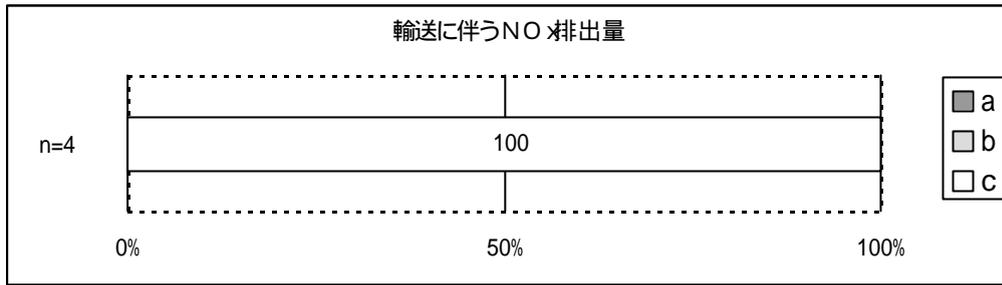
11. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「製品群毎の平均耐用年数」の記載状況は、a：0件、b：1件、c：3件であった。



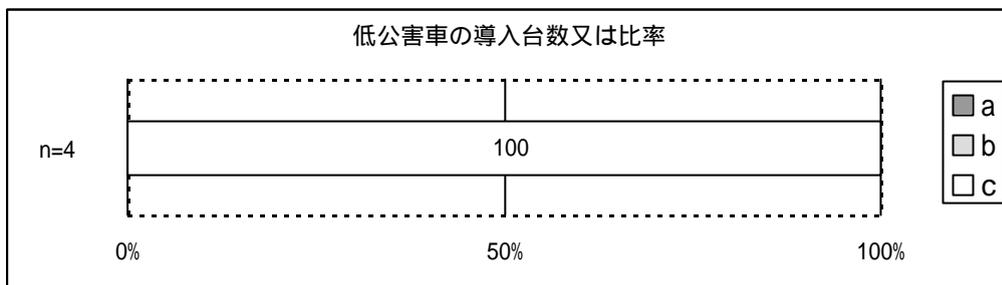
12. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率」の記載状況は、a：0件、b：0件、c：4件であった。



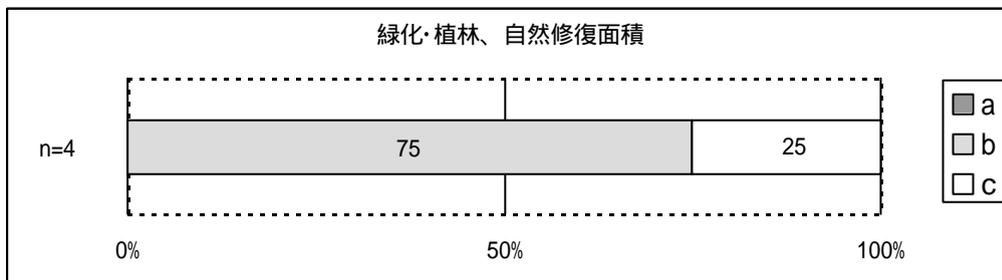
13. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「輸送に伴うNOx排出量」の記載状況は、a：0件、b：0件、c：4件であった。



14. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「低公害車の導入台数又は比率」の記載状況は、a：0件、b：0件、c：4件であった。



15. 調査対象（建設業）の環境報告書における、「緑化・植林、自然修復面積」の記載状況は、a：0件、b：3件、c：1件であった。



共通コア指標 環境マネジメント関連指標（マネジメントパフォーマンス指標（MPI））

指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
環境マネジメントシステム A : 28社 B : 1社 C : 0社 計 : 29社	加工組立A社	a	ISO14001 総合認証取得			一括	
	加工組立B社	a	ISO14001 認証登録状況、EMS一元管理				
	加工組立C社	a	ISO14001 認証取得を含む環境保証体制				
	加工組立D社	a	ISO14001 認証取得状況				
	加工組立E社	a	ISO14001 認証取得状況				
	加工組立F社	a	ISO14001 認証取得状況等				
	加工組立G社	a	ISO14001 認証取得状況				
	加工組立H社	a	EMSの状況、ISO14001 認証取得状況等				
	加工組立I社	a	EMSの状況、ISO14001 認証取得状況				
	加工組立J社	a	EMS認証登録状況				
	自動車A社	a	EMS取組・ISO14001 認証取得状況、海外の取組等				
	自動車B社	a	ISO14001 認証取得状況				
	自動車C社	a	ISO14001を含むEMSの状況				
	自動車D社	a	EMS取組・ISO14001 認証取得状況等				
	素材・化学A社	a	ISO14001 認証取得状況等				
	素材・化学B社	a	ISO14001への取組				
	素材・化学C社	a	ISO14001 認証取得状況				
	素材・化学D社	a	EMS取組・ISO14001 認証取得状況等				
	素材・化学E社	a	ISO14001 認証取得状況等				
	素材・化学F社	a	EMSの状況、ISO14001 認証取得状況				
	素材・化学G社	a	ISO14001 認証取得状況				
	流通A社	b	環境監査				
	流通B社	a	EMS推進状況及びISO14001 全社一括認証に向けた取組				
	流通C社	a	EMS推進体制、ISO14001 全社一括取得・運用の状況				一括
	流通D社	a	環境保護推進体制				
	建設A社	a	ISO14001 認証取得状況等				
	建設B社	a	ISO14001 審査登録状況				
	建設C社	a	EMS推進状況				
建設D社	a	ISO14001、EMS運営組織等					

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目(物質名等)	パウンダリー	時系列情報
環境保全技術、環境適合設計	環境保全のための技術、製品・サービスの環境適合設計(DfE)等の研究開発の状況に係る指標 A : 29社 B : 0社 C : 0社 計 : 29社	加工組立A社	a	環境配慮設計				
		加工組立B社	a	環境技術開発状況				
		加工組立C社	a	環境配慮製品開発設計				
		加工組立D社	a	研究開発状況				
		加工組立E社	a	環境調和型製品設計ガイドラインに関する記載				
		加工組立F社	a	環境適合設計				
		加工組立G社	a	グリーン製品開発				
		加工組立H社	a	製品アセスメント				
		加工組立I社	a	DfEの状況				
		加工組立J社	a	環境技術開発				
		自動車A社	a	ISO14001を運用した製品開発				
		自動車B社	a	クリーンエネルギー車開発等				
		自動車C社	a	次世代型環境対応技術の研究開発				
		自動車D社	a	研究開発における環境への取組状況 クリーンエネルギー自動車の研究開発				
		素材・化学A社	a	環境保全に貢献する製品・技術開発				
		素材・化学B社	a	環境調和型商品開発状況 次世代クリーンエネルギーの開発				
		素材・化学C社	a	環境保全型技術・製品の開発				
		素材・化学D社	a	製品アセスメント				
		素材・化学E社	a	商品開発段階における環境への取り組み				
		素材・化学F社	a	低環境負荷鋼鉄製品開発状況				
		素材・化学G社	a	省エネ製品開発等				
		流通A社	a					
		流通B社	a					
		流通C社	a	環境配慮型PBブランドの開発				
		流通D社	a					
		建設A社	a	環境配慮設計				
		建設B社	a	環境配慮提案活動				
		建設C社	a	環境保全に関する技術開発				
		建設D社	a	環境配慮達成率				

指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
環境会計 A : 25社 B : 3社 C : 1社 計 : 29社	加工組立 A 社	a	環境会計			連結	
	加工組立 B 社	a	(事業分野別) 環境会計			単独及び国内外生産会社の連結(事業分野別)	×
	加工組立 C 社	a	環境会計			国内複数事業所	一部
	加工組立 D 社	a	環境会計			国内、海外事業所の複数事業所	×
	加工組立 E 社	a	環境会計			単独及び国内外関連会社	×
	加工組立 F 社	a	環境会計			単独	一部
	加工組立 G 社	a	環境会計			連結	×
	加工組立 H 社	a	環境会計			単独及び主要関連会社の国内外事業場	×
	加工組立 I 社	a	環境会計			連結及び単独	×
	加工組立 J 社	a	環境会計			グループ全体事業所やプロジェクト等の内部独自の境界	×
	自動車 A 社	a	環境コストマネジメント	円		国内	
	自動車 B 社	a	環境会計			連結(一部単独)	×
	自動車 C 社	a	環境会計			単独及び関連会社	×
	自動車 D 社	a	環境会計			単独	×
	素材・化学 A 社	b	環境・安全関連設備投資	円			
	素材・化学 B 社	b	省エネ・環境対策累積投資額	円		単独	
	素材・化学 C 社	a	環境会計			単独及び関連会社の複数工場	×
	素材・化学 D 社	a	環境会計の導入			本社及び生産事業場	×
	素材・化学 E 社	a	環境会計			単独(本社、複数工場、研究所)	×
	素材・化学 F 社	a	環境会計			製鉄事業を中心	×
	素材・化学 G 社	a	環境会計			単独	×
	流通 A 社	a	環境会計			項目毎に対象店舗数を記載	×
	流通 B 社	c					
	流通 C 社	a	環境会計			単独の事業活動範囲	×
	流通 D 社	a	環境保全コストと効果				
	建設 A 社	a	環境会計			土木・建築複数サンプル	×
	建設 B 社	b	工事における環境コストの内訳(割合で記載)			土木・建築複数工事事務所	×
	建設 C 社	a	環境会計			全社で複数作業所を層別してサンプリング調査	×
	建設 D 社	a	環境会計			本支店	×

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	パウンダリー	時系列情報
情報開示、コミュニケーション	環境情報開示、環境コミュニケーションの状況に係る指標 A： 29社 B： 0社 C： 0社 計： 29社	加工組立A社	a	環境報告書等				
		加工組立B社	a	環境報告書、社外環境ラベル等				
		加工組立C社	a	環境報告書、事業所環境保証情報の公開、製品の環境情報、タイプ 型エコラベル等				
		加工組立D社	a	環境報告書、サイトレポート等				
		加工組立E社	a	環境報告書、環境コミュニケーション等				
		加工組立F社	a	環境報告書出版、情報表示制度等				
		加工組立G社	a	環境報告書・シンボルマーク				
		加工組立H社	a	環境報告書、情報公開等				
		加工組立I社	a	環境報告書、環境情報開示の方法の記載、コミュニケーション活動				
		加工組立J社	a	環境報告書、タイプ 宣言				
		自動車A社	a	環境報告書、製品データ記載等				
		自動車B社	a	環境報告書、ステークホルダーとのコミュニケーション等				
		自動車C社	a	環境報告書、その他環境コミュニケーションの推進等				
		自動車D社	a	環境報告書等				
		素材・化学A社	a	環境報告書等				
		素材・化学B社	a	環境報告書等				
		素材・化学C社	a	環境報告書等				
		素材・化学D社	a	環境報告書、利害関係者とのコミュニケーション状況等				
		素材・化学E社	a	環境報告書・広告・公演等				
		素材・化学F社	a	環境報告書、環境広告等				
		素材・化学G社	a	環境報告書、広報誌・ラベル等				
		流通A社	a	環境報告書、PB環境配慮製品、その他				
		流通B社	a	環境報告書、PB環境配慮製品				
		流通C社	a	環境報告書、PB環境配慮製品、その他				
		流通D社	a	環境報告書、PB環境配慮製品、その他				
		建設A社	a	環境報告書				
		建設B社	a	環境報告書、情報提供状況等				
		建設C社	a	環境報告書、環境情報提供等				
		建設D社	a	環境報告書、情報公開状況等				

指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報	
規制順守 環境に関する規制遵守の状況に係る指標 A： 7社 B： 7社 C： 15社 計： 29社	加工組立A社	a	環境事故報告・罰金・科料	件・金額		連結		
	加工組立B社	b	違法性監査、事故件数	件(事故)				
	加工組立C社	c						
	加工組立D社	c						
	加工組立E社	c						
	加工組立F社	b	法規制遵守状況		定性		各事業所	
	加工組立G社	c						
	加工組立H社	c						
	加工組立I社	c						
	加工組立J社	a	罰金・科料		件・金額		グループ	
	自動車A社	a	事故、訴訟の状況		件		国内	
	自動車B社	a	事故状況等					
	自動車C社	a	法令遵守・緊急事故への対応				生産事業所	
	自動車D社	c						
	素材・化学A社	c						
	素材・化学B社	c						
	素材・化学C社	c						
	素材・化学D社	b	法的要求事項に関する記載					
	素材・化学E社	b	事故0件					
	素材・化学F社	b	違法性の内部監査					
	素材・化学G社	c						
	流通A社	a	法令等遵守状況					
	流通B社	c						
	流通C社	a	法律条例確認リスト 大規模小売店舗立地法への対応					
	流通D社	c						
	建設A社	b	環境関連法規の有無とチェック				土木設計	
	建設B社	c						
	建設C社	c						
	建設D社	b	違法性の内部監査					

指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
社会貢献 環境に関する社会貢献の状況に係る指標 A： 28社 B： 1社 C： 0社 計： 29社	加工組立A社	a	助成金等				
	加工組立B社	a	社会貢献活動、地域社会との共生の状況等				
	加工組立C社	a	社会貢献状況等				
	加工組立D社	a	社会貢献状況等				
	加工組立E社	a	環境社会貢献活動の状況				
	加工組立F社	a	地域とのコミュニケーション状況、社会との交流の状況等				
	加工組立G社	a	社会貢献状況等				
	加工組立H社	a	社会貢献状況等				
	加工組立I社	a	社会貢献状況等				
	加工組立J社	a	社会貢献状況等				
	自動車A社	a	社会貢献状況等				
	自動車B社	a	フィランソロビーの状況等				
	自動車C社	a	社会活動・地域との共生				
	自動車D社	a	社会貢献活動の状況				
	素材・化学A社	a	社会とのコミュニケーション及び社会貢献等				
	素材・化学B社	a	社会貢献に対する取組				
	素材・化学C社	a	地域社会とのコミュニケーション状況等				
	素材・化学D社	a	外部活動				
	素材・化学E社	a	寄付等				
	素材・化学F社	a	地域社会への貢献状況等				
	素材・化学G社	a	地域社会とのコミュニケーション状況等				
	流通A社	a	社会活動				
	流通B社	a	社会貢献活動の状況				
	流通C社	a	地域とのコミュニケーション状況等				
	流通D社	a	社会貢献活動の状況				
	建設A社	b	具体的プロジェクトの記載				
	建設B社	a	社会貢献状況等				
	建設C社	a	社会との共生に関する記載				
	建設D社	a	社会貢献状況等				(助成金について)

環境負荷関連指標（操業パフォーマンス指標（OPI））

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
インフラに 係る環境負荷	物質	総物質投入量 A： 1社 B： 2社 C： 26社 計： 29社	加工組立A社	c					
			加工組立B社	c					
			加工組立C社	b	樹脂・鉄板投入量	t		日本国内	x
			加工組立D社	c					
			加工組立E社	c					
			加工組立F社	c					
			加工組立G社	c					
			加工組立H社	c					
			加工組立I社	c					
			加工組立J社	c					
			自動車A社	c					
			自動車B社	c					
			自動車C社	c					
			自動車D社	c					
			素材・化学A社	c					
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	c					
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	a	原燃料使用量	t	鉄鉱石、石炭	単独	x
			素材・化学G社	c					
			流通A社	c					
			流通B社	c					
			流通C社	c					
			流通D社	c					
			建設A社	b	エネルギー・資材投入量	個別	電力、鉄鋼、セメント等	単独	x
			建設B社	c					
			建設C社	c					
			建設D社	c					

インフラ 事業 エリア 内での 環境 負荷 指標	物質	事業者内部での物質の循環的利用量 A : 1社 B : 5社 C : 23社 計 : 29社	加工組立A社	b	有害廃棄物内部リサイクル量比率	%		連結	×	
			加工組立B社	c						
			加工組立C社	c						
			加工組立D社	b	省資源への取組 溶剤リサイクル率	定性 %	紙、CD工場での端材・不良品	オフィス、サイト 海外特定工場	×	×
			加工組立E社	c						
			加工組立F社	c						
			加工組立G社	c						
			加工組立H社	c						
			加工組立I社	c						
			加工組立J社	b	再使用、リサイクル	定性	切り粉、レンズ切削液、紙	関連会社	×	
			自動車A社	c						
			自動車B社	c						
			自動車C社	c						
			自動車D社	c						
			素材・化学A社	a	内部リサイクル量	t		全社（グループ）		
			素材・化学B社	c						
			素材・化学C社	b	オキソ法による、CO ₂ のオキソアルコール製造における使用	t		複数工場	×	
			素材・化学D社	c						
			素材・化学E社	c						
			素材・化学F社	c						
			素材・化学G社	b	廃液の再生・再使用（による廃棄物削減量）	t	エチレングリコール		×	
			流通A社	c						
			流通B社	c						
			流通C社	c						
			流通D社	c						
			建設A社	c						
			建設B社	c						
			建設C社	c						
			建設D社	c						

インフラ 事業 エリア 内での 環境 負荷 指標	エネルギー	総エネルギー消費量	加工組立A社	a	エネルギー消費(原油換算)	J		国内	
		A: 19社 B: 9社 C: 1社 計: 29社	加工組立B社	a	エネルギー使用量	WH、kl	電力・燃料別記載	国内生産会社・複数海外生産会社	(国内のみ)
			加工組立C社	a	エネルギー消費量	個別	電気・ガス・油	国内・海外	x
			加工組立D社	a	エネルギー消費(原油換算)比	90年100とした%表示	電気・油・ガスその他	国内グループ	
			加工組立E社	a	エネルギーインプット(CO2換算)	t	電力・重油・灯油・LPG・都市ガス	グループ	
			加工組立F社	a	エネルギー投入量	WH、kl	電気、石油(原油換算)	単独及び複数関連会社	x
			加工組立G社	a	総エネルギー使用量(CO2換算)	t	電力・油・ガス	工場・事業所	(電力のみ)
			加工組立H社	a	エネルギー使用量(原油換算)	kl		国内、海外	
			加工組立I社	a	エネルギー使用量	個別	電気、都市ガス、LPG、石油(原油換算)	単独及び国内関連会社	(単独のみ)
			加工組立J社	a	エネルギー使用量(CO2換算)	t		単独及び関連の生産系事業所	
			自動車A社	a	エネルギー使用量(CO2換算)	t	電力、A重油、C重油、灯油、ブタンガス、都市ガス、コークス、石炭	自動車生産工程	
			自動車B社	a	種類別使用量	個別	電力、ガソリン等7種		x
			自動車C社	b	エネルギー消費量	個別	電気・天然ガス等	国外サイト単位	x
			自動車D社	a	エネルギー使用量(原油換算)	kl	電力・都市ガス等	国内	
			素材・化学A社	a	エネルギーインプット(原油換算)	l		全社(グループ)	x
			素材・化学B社	b	エネルギー使用量原単位	J/T-S		単独	
			素材・化学C社	b	エネルギー原単位	kl/億円 製品		単独	
			素材・化学D社	a	エネルギー使用量(原油換算)	kl		本体・国内・海外関連会社生産事業場	
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	a	エネルギー使用量(原油換算)	kl	石油系、購入電力	単独	
			素材・化学G社	a	エネルギー使用量(原油換算)	kl		複数製作所	
			流通A社	a	総電力使用量 総ガス使用量	Mwh m3		複数店舗	
			流通B社	b	総電力使用量	kwh		複数直営店舗	
			流通C社	a	エネルギーインプット	個別	軽油、電気、ガス、重油、灯油+104各使用量	単体・部門別	x(部門別一部)
			流通D社	b	電気総使用量	kWh		単体	
			建設A社	b	電力インプット	kWh		単独(除現場)	x
			建設B社	b	消費電力量	kWh	電力	本社ビル	
			建設C社	b	電力使用量	kWh	電力	社屋及び研究所	
			建設D社	b	電気・ガス使用量	kWh・m3	電力、ガス	オフィス	

インフラ 事業 エリア 内での 環境 負荷 指標 に係る	エネルギー	再生可能エネルギー消費量	加工組立A社	c					
		A : 0社 B : 0社 C : 29社 計 : 29社	加工組立B社	c					
			加工組立C社	c					
			加工組立D社	c					
			加工組立E社	c					
			加工組立F社	c					
			加工組立G社	c					
			加工組立H社	c					
			加工組立I社	c					
			加工組立J社	c					
			自動車A社	c					
			自動車B社	c					
			自動車C社	c					
			自動車D社	c					
			素材・化学A社	c					
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	c					
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	c					
			素材・化学G社	c					
			流通A社	c					
			流通B社	c					
			流通C社	c					
			流通D社	c					
			建設A社	c					
			建設B社	c					
			建設C社	c					
			建設D社	c					

インフラ事業エリア内での環境負荷に係る指標	水	水利用量 A : 19社 B : 3社 C : 7社 計 : 29社	加工組立A社	a	水使用量	m3		連結、製造事業所	
			加工組立B社	a	水使用量	m3		国内生産会社・複数海外生産会社	(国内のみ)
			加工組立C社	a	水使用量	m3		国内・海外	
			加工組立D社	a	水使用量	m3		複数事業所	
			加工組立E社	a	用水インプット	t		グループ	
			加工組立F社	a	用水量(上水道、工業用水、地下水から)	m3		グループ生産工程	
			加工組立G社	a	水総使用量	m3		複数工場	x
			加工組立H社	a	水使用量	m3		国内、海外	
			加工組立I社	a	水使用量	m3		単独	x
			加工組立J社	a	工業用水使用量	t		国内・海外	
			自動車A社	b	水使用量生産台数原単位	m3/台		複数工場	
			自動車B社	a	水使用量	m3		連結	
			自動車C社	b	水使用量指数	93年度100とした指数		生産事業所 海外サイト	
			自動車D社	c					x
			素材・化学A社	a	水インプット	m3		全社(グループ)	x
			素材・化学B社	c					x
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	a	水使用量	m3		本体・国内・海外関連会社生産事業場	
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	a	水使用量	m3		全社(発電所を除く)	x
			素材・化学G社	a	揚水総量	t		単体	x
			流通A社	a	水総使用量	t		複数店舗	
			流通B社	a	総水道使用量	m3		複数直営店舗	
			流通C社	a	水道使用量	m3		単体	
			流通D社	c					
			建設A社	c					
			建設B社	b	水道使用量	m3		本社ビル	
			建設C社	c					
			建設D社	a	水使用量	m3		オフィス	

インフラ 事業 エリア 内での 環境 負荷 指標	水	事業者内部での水の循環的利用量 A : 1社 B : 13社 C : 15社 計 : 29社	加工組立A社	b	節減量	m3		総量及び一部個別サイト	×
			加工組立B社	b	水循環利用の例示	定性		特定サイト	×
			加工組立C社	b	工場廃水ゼロ化への取り組み	定性		サイト	×
			加工組立D社	b	再処理・雨水使用等	t、m3		一部サイト	×
			加工組立E社	c					
			加工組立F社	b	一日あたり水リサイクル量	m3		特定サイト	×
			加工組立G社	c					
			加工組立H社	b	記載有り	定性		特定事業部	×
			加工組立I社	a	再利用量	m3		単独	×
			加工組立J社	b	中水道システムの解説			サイト	×
			自動車A社	b	純水回収量	t / 日		特定サイト	×
			自動車B社	b	冷却水循環使用等	定性		生産工程	×
			自動車C社	b	雨水使用率	%		特定サイト	
			自動車D社	b	水利用合理化の取組	定性			×
			素材・化学A社	c					
			素材・化学B社	b	水リユースの割合	%		単独	×
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	c					
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	b	淡水使用量に占める循環水の割合	%		全社（発電所を除く）	×
			素材・化学G社	c					
			流通A社	c					
			流通B社	c					
			流通C社	c					
			流通D社	c					
			建設A社	c					
			建設B社	c					
			建設C社	c					
			建設D社	c					

イン プ ット に 係 る 指 標	グリーン購入 購入する製品・サービスの特性に応じたグリーン購入の指標 A : 25社 B : 2社 C : 2社 計 : 29社	加工組立A社	a	環境技術仕様書の作成			連結	
		加工組立B社	a	製品用グリーン購入基準 製品用及びオフィスでのグリーン購入 グリーン購入データベース	登録会社・部品数			
		加工組立C社	a	グリーン調達				
		加工組立D社	b	調達における有害化学物質対策	定性		製品	(フェーズ)
		加工組立E社	a	グリーン調達				
		加工組立F社	b	古紙率、台紙白色度等 用紙、文具購入量割合等	%および絶対量	印刷物用紙、名刺等	単独	
		加工組立G社	a	調達先の環境への取組に対する調査	社		調達先	
		加工組立H社	a	グリーン調達				
		加工組立I社	a	グリーン調達の取組				
		加工組立J社	a	仕入先EMS構築状況 グリーンパートナーシップ グリーン調達ガイドライン	社 定性		仕入先	
		自動車A社	a	環境に関する調達ガイドライン展開状況				
		自動車B社	a	調達における環境保全				
		自動車C社	a	グリーン購買の推進 取引先のISO14001認証取得推進			事業所	
		自動車D社	a	グリーン購入の推進			オフィス	
		素材・化学A社	c					
		素材・化学B社	c					
		素材・化学C社	a	グリーン購入			事務部門・事業部門	
		素材・化学D社	a	グリーン購入			連結	
		素材・化学E社	a	グリーン調達				
		素材・化学F社	a	グリーン購入の取組			オフィス	
		素材・化学G社	a	グリーン調達への取り組み			全社	
		流通A社	a	グリーン購入				
		流通B社	a	グリーン購入				
		流通C社	a	グリーン調達基準				
		流通D社	a	グリーン調達				
		建設A社	a	グリーン調達、基準、環境配慮設計シート			一般事務用品、建設現場	×
		建設B社	a	グリーン調達		文房具、一部OA機器等	本社ビル	×
		建設C社	a	グリーン購入				
		建設D社	a	グリーン購入				

イン プ ット に 係 る 指 標	グリーン購入 事業 工 場 の 上 流 で の 環 境 負 荷 関 係	エコマーク等の環境ラベル認定製品 その他の環境負荷低減に資する製品 の購入量又は比率 A : 8社 B : 13社 C : 8社 計 : 29社	加工組立A社	b	定性			連結	
			加工組立B社	b	製品数記載 オフィス用品についての記載	製品数 %		製品 単独、その他複数会社	
			加工組立C社	a	グリーン調達実践	調査件数 認定品数			x x
			加工組立D社	c					
			加工組立E社	b	状況	定性			
			加工組立F社	a	グリーン購入推進状況	個別	用紙、文具等	単独	
			加工組立G社	b	取組状況	定性			
			加工組立H社	b	定性				
			加工組立I社	b	環境関連事業開発への取組状況	定性			x
			加工組立J社	b	グリーン購入品リストに基づくシステム	定性		複数事業所	x
			自動車A社	c					
			自動車B社	b	部品における使用状況	定性	ダッシュ並びにフロアインシュレッター		x
			自動車C社	a	グリーン購入品目数	点		本社ビル	x
			自動車D社	c					
			素材・化学A社	c					
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	c					
			素材・化学E社	b	P E T 繊維制服導入状況 グリーン購入実績	定性 個別	事務用品・コピー用紙	販売部門 オフィス	x
			素材・化学F社	b	認定製品紹介 取組状況	定性	高炉セメント、高炉スラグ微粉末	オフィス	x x
			素材・化学G社	b	再生紙使用量等	t		オフィス	
			流通A社	a	ペット樹脂マネキン ケナフ配合台紙等	台 ケナフ配合率等	再生紙利用製品、ペット樹脂素材、ユニフォー ム等		x
			流通B社	a	再生ペットボトル制服数 再生コピー用紙使用量 販売資材へのリサイクル品導入	枚 箱	ベスト等7服種	事務用資材 事務用資材 販売資材	x x x
			流通C社	a	ノントレイ商品販売実績 環境配慮型製品の選定	個 品目数		食品部	
流通D社	c								
建設A社	b	ソフトウェア購入量	点数	ペットボトル再生素材		x			
建設B社	b	再生紙使用率	%		本社ビル	調査中止			
建設C社	a	グリーン購入率	%	文具等	内勤部門	x			
建設D社	a	グリーン購入比率	%	文房具、雑品等	オフィス内	x			

事業エリア内での環境負荷関係 アウトプットに係る指標	大気 オゾン層破壊物質排出量 A : 6社 B : 10社 C : 13社 計 : 29社	加工組立A社	a	オゾン層破壊物質全廃実績			連結	x
	加工組立B社	b	オゾン層破壊物質に関する記載	定性	冷媒用特定フロン、消火器用特定ハロン	生産工程	x	
	加工組立C社	c						
	加工組立D社	a	オゾン層破壊物質全廃実績			第1世代フロン、トリクロロエタン等	世界複数拠点	
	加工組立E社	c						
	加工組立F社	a	オゾン層破壊物質全廃実績			特定フロン、1,1,1トリクロロエタン		x
	加工組立G社	a	オゾン層破壊物質全廃実績			洗浄用フロン、四塩化炭素等	製造工程	x
	加工組立H社	a	特定フロン使用量	t			国内	
	加工組立I社	c						
	加工組立J社	c						
	自動車A社	c						
	自動車B社	b	カーエアコン用冷媒排出抑制、生産工程での全廃状況 CFC12フロン累計回収量	定性		HFC134a、特定フロン、トリクロロエタン	製品、生産工程	x
	自動車C社	b	CFC12回収・破壊促進のための取組	定性				x
	自動車D社	b	フロン削減率	%		HFC135a	国内	x
	素材・化学A社	c						
	素材・化学B社	c						
	素材・化学C社	b	使用制限に関する記載	定性		冷媒用フロン	単独	x
	素材・化学D社	c						
	素材・化学E社	c						
	素材・化学F社	b	オゾン層破壊物質削減実績			1,1,1トリクロロエタン、四塩化炭素、特定フロン、CFC類	単体	
	素材・化学G社	a	オゾン層破壊物質全廃結果			CFC、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン	全社	x
	流通A社	b	フロン在庫総量 冷凍保有台数	kg 台				
	流通B社	c						
	流通C社	b	特定フロン使用車両・冷凍機削減	削減台数				
	流通D社	c						
	建設A社	c						
	建設B社	c						
	建設C社	b	フロン・ハロン適正処理量	kg		ハロン、CFC11、CFC12等5物質	本店・支社	x
	建設D社	b	フロン・ハロン回収量	kg			複数支店	x

アウトプットに係る指標 事業エリア内での環境負荷関係	水域・土壌	総排水量	加工組立A社	c					
		A : 7社 B : 1社 C : 21社 計 : 29社	加工組立B社	c					
			加工組立C社	a	排水量	m3		国内	x
			加工組立D社	c					
			加工組立E社	c					
			加工組立F社	a	排水量(下水道、公共用水域へ)	m3		グループ生産工程	
			加工組立G社	a	1日あたり排水量	m3		サイト	x
			加工組立H社	c					
			加工組立I社	a	排水量	m3		単独及び国内関連会社	x
			加工組立J社	c					
			自動車A社	a	一日当たり排水量	m3		サイト	x
			自動車B社	c					
			自動車C社	b	水排出量	ガロン・m3等サイト別		海外サイト	x
			自動車D社	a	公共用水域への排水量	m3		国内	
			素材・化学A社	c					
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	a	総合排水量	t		単独及び関連会社	
			素材・化学D社	c					
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	c					
			素材・化学G社	c					
			流通A社	c					
			流通B社	c					
			流通C社	c					
			流通D社	c					
			建設A社	c					
			建設B社	c					
			建設C社	c					
			建設D社	c					

アウトプットに係る指標 事業エリア内での環境負荷関係	廃棄物等	廃棄物等の総排出量	加工組立A社	a	産業廃棄物量、固形廃棄物量、有害・非有害廃棄物発生量	t		国内	
		A : 23社 B : 1社 C : 5社 計 : 29社	加工組立B社	a	排出量	t		国内生産会社	
			加工組立C社	a	廃棄物総発出量	t		国内・海外	×
			加工組立D社	a	廃棄物発生量	t		複数事業所	
			加工組立E社	c					
			加工組立F社	a	排出量	t		グループ生産工程	
			加工組立G社	a	廃棄物処理量	t		工場	
			加工組立H社	a		t		国内、海外	
			加工組立I社	a	廃棄物総排出量	t	金属屑、紙くず等6項目	単独	
			加工組立J社	a	廃棄物総排出量	t		国内・海外	
			自動車A社	a	廃棄物発生量	t	汚泥その他	国内工場	
			自動車B社	a	廃棄物発生量	t		工場	×
			自動車C社	a	排出物総量	t		生産活動 海外サイト	
			自動車D社	c					
			素材・化学A社	c					
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	a	廃棄物発生量	t		国内連結・海外複数工場	
			素材・化学D社	a	排出物量	t		本体・国内関連会社生産事業場	
			素材・化学E社	a	産業廃棄物量	t		国内工場・本社オフィス	
			素材・化学F社	c					
			素材・化学G社	a	廃棄物量	t		複数製作所	
			流通A社	a	廃棄物量	t	生ごみ等5項目	全社	
			流通B社	b	廃棄物排出量原単位	kg / 億円	生ごみ等9項目	GMS店舗	×
			流通C社	a	廃棄物量	t		単体（物流部門・店舗）	
			流通D社	a	廃棄物排出量	t	生ごみ等8項目	単体	×
			建設A社	a	廃棄物排出量	t		単独	×
			建設B社	a	建設廃棄物発生量	t	汚泥、レンガ破片等	全体、支店別、品目別	
			建設C社	a	建設廃棄物総排出量	t	汚泥、がれき等	単独及び社屋	
			建設D社	a	建設廃棄物総排出量	t	汚泥、コンクリート等	単独及びグループ一部	

アウトプットに係る指標 事業エリア内での環境負荷関係	廃棄物等	再使用される循環資源の量	加工組立A社	c					
		A : 0社 B : 7社 C : 22社 計 : 29社	加工組立B社	b	部品点数記載	点数	保守用	製品	×
			加工組立C社	c					
			加工組立D社	c					
			加工組立E社	c					
			加工組立F社	c					
			加工組立G社	c					
			加工組立H社	c					
			加工組立I社	c					
			加工組立J社	c					
			自動車A社	c					
			自動車B社	b	研究・販売状況	定性		国内	×
			自動車C社	b	廃棄物再使用量 + リサイクル量	t		アジア地域等のサイト	×
			自動車D社	c					
			素材・化学A社	c					
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	b	取組状況	定性	トナー等	製品	×
			素材・化学E社	b	事務用品再使用による節減経費	円		本社ビル	×
			素材・化学F社	c					
			素材・化学G社	c					
			流通A社	c					
			流通B社	b	リボンカートリッジリユース化	定性			
			流通C社	c					
			流通D社	c					
			建設A社	c					
			建設B社	c					
			建設C社	b	裏紙の再使用の推進	定性		内勤部門	
			建設D社	c					

事業エリア内での環境負荷関係 アウトプットに係る指標	廃棄物等	再生利用される循環資源の量	加工組立A社	a	リサイクル量	t	産廃・固形・有害・非有害廃棄物	国内	
		A : 19社 B : 10社 C : 0社 計 : 29社	加工組立B社	a	再資源化量 生ごみ処理機導入率	t %		単独及び国内生産会社 単独及び国内生産会社	x
			加工組立C社	a	再資源化量	t		国内・海外	
			加工組立D社	b	減量・リサイクル量	t		国内グループ	
			加工組立E社	b	廃棄物リサイクル率	指数		事業場	
			加工組立F社	a	廃棄物再資源化量	t		グループ生産工程	
			加工組立G社	b	廃棄物有効利用量 食堂生ごみの有機肥料化	t 定性		工場	x
			加工組立H社	a	廃棄物再資源化量 コンポストイング	t t		国内、海外 特定サイト	x
			加工組立I社	a	廃棄物再資源化量	t		単独及び国内関連会社	
			加工組立J社	b	廃棄物再資源化率	%		生産系・非生産系事業所	x
			自動車A社	a	再資源化率	t		国内工場	
			自動車B社	a	再資源化量	t		工場	
			自動車C社	a	中間処理・リサイクル量	t		生産活動	
			自動車D社	b	再資源化事例 紙リサイクル量	定性 t		生産段階 オフィス	x x
			素材・化学A社	a	リサイクル量	t		全社（グループ）	x
			素材・化学B社	b	廃棄物再資源化率 スラグ利用率	% %	スラグ、ダスト、スラッジ、廃油、紙、木材等 スラグ	特定サイト	x
			素材・化学C社	a	廃棄物リサイクル量	t		国内連結・海外複数工場	
			素材・化学D社	a	再資源化量	t		本体・国内関連会社生産事業場	
			素材・化学E社	a	産業廃棄物再生量	t		国内工場・本社オフィス	
			素材・化学F社	b	副産物再資源化率 スラグ利用量	% t	スラグ、ダスト、スラッジ等 スラグ	単独	
			素材・化学G社	a	廃棄物有効利用量	t	紙くず等	複数製作所	
			流通A社	a	リサイクル物量	t	ダンボール等10項目	全社	
			流通B社	b	廃棄物分別基準・リサイクル化	項目			
			流通C社	a	リサイクル回収量	t		単体	
			流通D社	a	廃棄物リサイクル量	t	ダンボール等8項目	単体	x
			建設A社	a	再資源化量	t		単独及び共通部門（本社、本・支店ビル）	（共通部門のみ）
			建設B社	a	建設廃棄物リサイクル率	t	コンクリート塊、混合廃棄物等	品目別	
			建設C社	b	建設廃棄物リサイクル率	%		単独及び社屋	
			建設D社	a	建設副産物再資源化量 用紙リサイクル量	t t		本社・支店 本社・支店	x x

アウトプットに係る指標 事業エリア内での環境負荷関係 廃棄物等	熱回収される循環資源の量	加工組立A社	c					
	A : 2社 B : 3社 C : 24社 計 : 29社	加工組立B社	a	サーマルリサイクル量	k t		国内生産会社	x
		加工組立C社	c					
		加工組立D社	c					
		加工組立E社	c					
		加工組立F社	b	サーマルリサイクルに関する記載	定性		サイト	x
		加工組立G社	c					
		加工組立H社	b	サーマルリサイクルに関する記載	定性		焼却炉	x
		加工組立I社	c					
		加工組立J社	c					
		自動車A社	c					
		自動車B社	b	サーマルリサイクルされる割合	%		連結	
		自動車C社	c					
		自動車D社	c					
		素材・化学A社	c					
		素材・化学B社	c					
		素材・化学C社	c					
		素材・化学D社	c					
		素材・化学E社	c					
		素材・化学F社	c					
		素材・化学G社	c					
		流通A社	c					
		流通B社	c					
		流通C社	a	固形燃料化される廃棄物量	k g	紙、廃プラ	店舗	x
		流通D社	c					
		建設A社	c					
		建設B社	c					
		建設C社	c					
		建設D社	c					

アウトプットに係る指標 事業エリア内での環境負荷関係 廃棄物等	焼却処分される廃棄物の量 A : 1社 B : 5社 C : 23社 計 : 29社	加工組立A社	b	有害廃棄物焼却量比率	%		連結	x
		加工組立B社	c					
		加工組立C社	c					
		加工組立D社	c					
		加工組立E社	c					
		加工組立F社	c					
		加工組立G社	c					
		加工組立H社	b	2002年度目標値の設定	%		国内	x
		加工組立I社	c					
		加工組立J社	c					
		自動車A社	b	焼却灰量	t		国内工場	x
		自動車B社	a	焼却処分量	t		工場	x
		自動車C社	b	焼却灰量	t		生産活動	
		自動車D社	c					
		素材・化学A社	c					
		素材・化学B社	c					
		素材・化学C社	c					
		素材・化学D社	c					
		素材・化学E社	c					
		素材・化学F社	c					
		素材・化学G社	c					
		流通A社	c					
		流通B社	b	焼却・埋立される廃棄物量原単位	kg / 億円	生ごみ等5項目	GMS店舗	x
		流通C社	c					
		流通D社	c					
		建設A社	c					
建設B社	c							
建設C社	c							
建設D社	c							

アウトプットに係る指標 事業エリア内での環境負荷関係	廃棄物等	最終処分される廃棄物の量	加工組立A社	a	埋立処分量	t		リサイクルセンター	×
		A : 22社 B : 2社 C : 5社 計 : 29社	加工組立B社	a	廃棄量	k t		国内生産会社	
			加工組立C社	a	最終処分廃棄物量	t		国内・海外	
			加工組立D社	a	廃棄量	t		国内グループ	
			加工組立E社	a	廃棄物最終処分量	t		グループ	
			加工組立F社	a	廃棄物最終処分量	t		グループ生産工程(部門別含む)	
			加工組立G社	c					
			加工組立H社	a	産業廃棄物量	t		国内	
			加工組立I社	a	廃棄物最終処分量	t		単独及び国内関連会社	×
			加工組立J社	a	廃棄物最終処分量	t		国内・海外	
			自動車A社	a	埋立量	t		国内工場	×
			自動車B社	a	埋立処分量	t		工場	×
			自動車C社	a	埋立処分量	t		生産活動	
			自動車D社	a	最終処分量	t	鉱さい等	生産工程	
			素材・化学A社	a	廃棄物外部最終処分量	t		全社(グループ)	
			素材・化学B社	b	廃棄物最終処分率	90年度100とした指数		特定サイト	
			素材・化学C社	a	廃棄物最終処分量	t		単独及び関連会社	
			素材・化学D社	a	最終処分量	t		本体・国内関連会社生産事業場	
			素材・化学E社	a	最終処分量	t		国内工場・本社オフィス	
			素材・化学F社	a	副産物最終処分量	t		単独	
			素材・化学G社	c					
			流通A社	c					
			流通B社	b	焼却・埋立される廃棄物量原単位	k g / 億円	生ごみ等5項目	GMS店舗	×
			流通C社	c					
			流通D社	c					
			建設A社	a	最終処分量	t		単独及び共通部門(本社、本・支店ビル)	(共通部門のみ)
			建設B社	a	建設廃棄物処分量	t	コンクリート塊、混合廃棄物等	品目別	×
			建設C社	a	処分量	t	管理型・安定型処分場行き	単独及び社屋	×
			建設D社	a	最終処分率	%		単独及びグループ一部	

下流での環境負荷関係 アウトプットに係る指標	製品・サービス等の提供	製品・サービス等の特性に応じた環境負荷(又は環境保全への貢献)の指標 A : 28社 B : 1社 C : 0社 計 : 29社	加工組立A社	a	環境配慮製品プログラム						
			加工組立B社	a	シンボル付与基準 LCAによる製品評価(製品郡割合) 製品アセスメント	%			製品		x
			加工組立C社	a	環境配慮製品設計システム、ECP設計、LCAによる製品アセスメント	定性		省エネ、有害物質排除、省資源技術の開発			
			加工組立D社	a	環境配慮型商品の推進 設計支援、製品アセスメント支援	定性					
			加工組立E社	a	環境調和型製品の解説、製品の機能当たりの消費電力低減等						
			加工組立F社	a	製品アセスメント			減量化等8項目		製品	
			加工組立G社	a	グリーン製品の開発実績、グリーン製品評価規定、LCAの推進等						
			加工組立H社	a	製品アセスメント、グリーンプロダクツの考え方を記載						
			加工組立I社	a	ライフサイクルでの資源有効活用、エネルギー効率利用、環境リスク物質による汚染回避						一部
			加工組立J社	a	エコバランスによる環境負荷分析、環境技術開発						
			自動車A社	a	ISO14001を運用した製品開発、LCAへの取組 事前検討制度	件					一部
			自動車B社	a	事前評価制度等						
			自動車C社	a	LCAの推進						
			自動車D社	a	燃費向上、排出ガス低減、クリーンエネルギー自動車の開発、リサイクル性向上等						
			素材・化学A社	a	環境保全に役立つ製品・技術						
			素材・化学B社	a	環境調和型商品の開発(高張力鋼板、低鉄損特性等) LCA評価						
			素材・化学C社	a	グリーンケミストリー、オキソ法による炭酸ガスの理容等						
			素材・化学D社	a	製品パフォーマンスでの環境取り組み事例 LCAへの取組						
			素材・化学E社	a	新製品の評価制度など商品開発スタンダード基準の運用徹底						
			素材・化学F社	a	低環境負荷鉄鋼製品の開発(高張力鋼板、高強度鋼板等) LCAへの取組						
			素材・化学G社	a	タイプ エコシンボル制度(製品アセスメントの実施、環境主張項目の基準)						
			流通A社	a	環境に配慮した生活に役立つ商品の提案						
			流通B社	a	環境配慮型PBブランドの開発						
			流通C社	a	環境配慮型PBブランドの開発						
			流通D社	a	環境保全型商品の開発						
			建設A社	a	環境保全技術の例示	定性					
			建設B社	b	汚染土壌浄化技術等の技術開発活動における取組						
			建設C社	a	環境保全に関する技術開発件数	件				単独	x
			建設D社	a	エコシートによる評価・環境配慮達成率	%及び件				建築設計部門	x

下流での環境負荷関係 アウトプットに係る指標	製品・サービス等の提供	環境負荷低減に資する製品・サービス等の生産・販売量又は比率 A : 12社 B : 17社 C : 0社 計 : 29社	加工組立A社	b	「エナジースター」適合製品 環境配慮製品の考え方、例示	モデル数 定性	PC、モニター、オフィスプリンター等	製品	×	
			加工組立B社	a	シンボル適用製品の売上高に占める割合 環境情報ソリューション	%		製品	×	
			加工組立C社	b	タイプ 型エコラベル機種数	機種数		製品	×	
			加工組立D社	b	環境配慮型商品群	定性				×
			加工組立E社	b	省エネ製品名 環境ソリューション	定性		製品	×	
			加工組立F社	a	環境配慮製品売上高 環境情報表示制度実施製品の状況	円 定性		単独 製品	×	
			加工組立G社	b	グリーン製品機種数 環境ソリューション	機種数				
			加工組立H社	a	環境情報ステッカー貼付機種	機種数		製品		
			加工組立I社	b	環境対策を進めた商品の紹介 環境関連の事業開発	定性	太陽光発電等	製品	×	
			加工組立J社	b	定性記載及び再生紙売上額比率	% (再生紙)			(再生紙)	
			自動車A社	a	クリーンエネルギー車販売台数 環境配慮パーツ販売等 リビルトパーツ出荷量	台 定性 個	電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車 オートマチックトランスミッション等3品目	国内 販売店	×	
			自動車B社	b	天然ガス仕様フォークリフト クリーンエネルギー車開発 環境配慮パーツ販売	定性			×	
			自動車C社	a	低公害車販売実績 天然ガス自動車販売台数	台	特定車種	国内		
			自動車D社	a	環境配慮型エンジン生産累計 クリーンエネルギー車販売実績 カーナビ出荷台数	台 台 台				
			素材・化学A社	b	イオン交換膜法電解技術の出荷等	プラント数	苛性ソーダ生産等		×	
			素材・化学B社	b	環境調和型商品群の記載 環境ソリューション	定性			×	
			素材・化学C社	b	環境保全型技術の外部展開	定性			×	
			素材・化学D社	a	製品アセスメント基準件数等			連結		
			素材・化学E社	b	P Bにおける環境配慮素材の採用	定性				
			素材・化学F社	b	低環境負荷鋼鉄製品に関する記載	定性		製品	×	
			素材・化学G社	b	シンボル制度認定製品 環境配慮製品	定性 定性		製品 製品	×	
			流通A社	b	環境配慮型PBに関する記載	定性			×	
			流通B社	a	環境配慮型商品売上高	円				
			流通C社	a	P B売上高 PB選定品目数	円 品目	再生ペーパー等	単体		
			流通D社	a	環境保全型商品アイテム数	点		部門	×	
			建設A社	a	環境配慮設計実施物件数	件		建設・土木		
			建設B社	b	汚染土壌浄化工事件数	件	油類、重金属、溶剤等		(累積件数)	
			建設C社	a	生態系配慮システム導入件数 環境関連事業件数	件	土壌汚染調査等	単独	×	
			建設D社	b	土壌汚染調査・対策工事件数	件		単独及びグループ部	(累積件数)	

輸送	総輸送量 A : 5社 B : 1社 C : 23社 計 : 29社	加工組立A社	c					
		加工組立B社	c					
		加工組立C社	b	輸出用コンテナ出荷実績	本		特定港	×
		加工組立D社	c					
		加工組立E社	c					
		加工組立F社	c					
		加工組立G社	c					
		加工組立H社	c					
		加工組立I社	c					
		加工組立J社	c					
		自動車A社	a	物流データ	便、台、コンテナ数		自社手配分	×
		自動車B社	c					
		自動車C社	c					
		自動車D社	c					
		素材・化学A社	c					
		素材・化学B社	c					
		素材・化学C社	c					
		素材・化学D社	c					
		素材・化学E社	c					
		素材・化学F社	c					
		素材・化学G社	c					
		流通A社	a	総走行距離	km		納品車両	
		流通B社	a	延べ走行距離	km		物流配送車両	
		流通C社	a	総走行距離 総納品重量 総納品ケース数 総通箱重量	km t 個 t		物流拠点通過分	×
		流通D社	a	総走行距離 燃料使用量	Km k l		配送車両	
		建設A社	c					
		建設B社	c					
		建設C社	c					
		建設D社	c					

輸送	輸送に伴うCO2排出量 A : 3社 B : 15社 C : 11社 計 : 29社	加工組立A社	c							
		加工組立B社	b	CO2削減量	t	C		物流	×	
		加工組立C社	b	CO2削減量	t			国内	×	
		加工組立D社	c							
		加工組立E社	c							
		加工組立F社	c							
		加工組立G社	b	モーダルシフトの推移		指数			物流	
		加工組立H社	b	モーダルシフトによるCO2削減量		t			国内	
		加工組立I社	b	モーダルシフト等取組状況		定性			物流	×
		加工組立J社	c							
		自動車A社	b	CO2排出低減量		t			物流部門	
		自動車B社	b	効率化の取組		定性				×
		自動車C社	b	CO2排出量		t			四輪完成車	×
		自動車D社	b	CO2排出量の輸送1台あたり原単位		kg / 台			国内乗用車	
		素材・化学A社	c							
		素材・化学B社	c							
		素材・化学C社	c							
		素材・化学D社	c							
		素材・化学E社	c							
		素材・化学F社	b	物流部門における環境負荷低減例の記載		定性			物流部門	×
		素材・化学G社	b	モーダルシフト率		%			国内物流	×
		流通A社	a	CO2排出量		kg - CO2			納品車両	
		流通B社	a	CO2排出量		kg - c			物流センター配送車両	
		流通C社	b	CO2排出量ケース当たり原単位 CO2排出削減量		g C kg - c			物流センター通過分 物流部	×
		流通D社	a	CO2排出量		t			配送車両	
		建設A社	b	アイドリングストップによるCO2削減量		t	CO2		特定サイト	(月単位)
		建設B社	b	アイドリングストップに関する記載		定性			複数支店	×
		建設C社	c							
		建設D社	b	アイドリングストップによるCO2削減量		t - c			作業所	×

業態別コア指標（加工組立・自動車）

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報	
イン プ ット に 係 る 指 標	事業 エ リ ア 内 で の 環 境 負 荷 関 係	再生資源・再生部品投入量 A： 2社 B： 5社 C： 7社 計： 14社	加工組立A社	b	再生プラ使用率	%	システムユニット	製品	×	
			加工組立B社	b	再生材料に関する記載	定性			×	
			加工組立C社	b	廃材混入率 再生紙中の再生パルプ使用率	% %	プラスチック	製品 製品	×	
			加工組立D社	c						
			加工組立E社	c						
			加工組立F社	c						
			加工組立G社	c						
			加工組立H社	c						
			加工組立I社	a	再生材使用量	t			単独	
			加工組立J社	c						
			自動車A社	a	再生材使用量	t		RSPP原材料(ウレタン・繊維類)、銅、ガラス、廃ゴム等	生産工程	一部
			自動車B社	b	再生材使用部品数	部品		PETボトル等	製品	×
			自動車C社	c						
			自動車D社	b	他産業廃材再利用状況	定性		古紙、ペットボトル	製品	×
		有害物質投入量 A： 13社 B： 0社 C： 1社 計： 14社	加工組立A社	a	化学物質総使用量（米国SARA及びPPAに基づく定義）	t	テトラクロロエチレン等	全世界製造事業所		
	加工組立B社		a	PRTTR対象物質取扱量 有害大気汚染物質使用量	t t	モノエタノールアミン等32物質 硫酸ニッケル等4物質合計	国内生産会社	×		
	加工組立C社		c							
	加工組立D社		a	PRTTR対象物質取扱量	t	塩化水素等31物質	国内複数事業所	×		
	加工組立E社		a	PRTTR対象物質取扱量	t	鉛化合物等37物質	サイト毎合計	×		
	加工組立F社		a	PRTTR対象物質取扱量 PRTTR対象物質取扱量 大気汚染物質取扱量	t t t	エタノールアミン等50物質 スチレンモノマー等72物質 トリクロロエチレン等3物質	単独(部門別含む) 関連会社 全部門	×		
	加工組立G社		a	PRTTR対象物質取扱量	t	アルミニウム化合物等17物質	1998年度	×		
	加工組立H社		a	PRTTR対象物質取扱量	t	鉛等80物質	国内	×		
	加工組立I社		a	PRTTR対象物質取扱量	t	4,4 ジフェニルメタンジイソシアネート等 40物質	単独	×		
	加工組立J社		a	PRTTR対象物質取扱量(電気電子関連5団体による指定物質)	t	トルエン等24物質	単独	×		
自動車A社	a	PRTTR対象物質取扱量	kg	サイト毎	国内・サイト	×				
自動車B社	a	PRTTR対象物質取扱量	t	キシレン類等36物質	複数生産工場1998年度	×				
自動車C社	a	PRTTR対象物質取扱量	t	キシレン類等16物質	国内複数事業所	×				
自動車D社	a	PRTTR対象物質取扱量	t	トルエン等23物質	全工場1998年度	×				

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
事業エリア内での環境負荷関係 アウトプットに係る指標	SOx 排出量 A : 7社 B : 0社 C : 7社 計 : 14社	加工組立A社	c					
		加工組立B社	a	SOx 排出量	t		国内生産会社	
		加工組立C社	c					
		加工組立D社	a	SOx 排出量	t		国内複数事業所	×
		加工組立E社	a	SOx 排出量	t		連結	
		加工組立F社	c					
		加工組立G社	c					
		加工組立H社	c					
		加工組立I社	c					
		加工組立J社	a	SOx 排出量	t		単独	
		自動車A社	a	SOx 排出量	Nm3		国内	
		自動車B社	a	SOx 排出量	m3		生産工程	
		自動車C社	c					
		自動車D社	a	SOx 排出量	t		国内	
	NOx 排出量 A : 4社 B : 2社 C : 8社 計 : 14社	加工組立A社	c					
		加工組立B社	a	NOx 排出量	t		国内生産会社	
		加工組立C社	c					
		加工組立D社	a	NOx 排出量	t		国内複数事業所	×
		加工組立E社	a	NOx 排出量	t		連結	
		加工組立F社	c					
		加工組立G社	c					
		加工組立H社	c					
		加工組立I社	c					
		加工組立J社	a	NOx 排出量	t		単独	
		自動車A社	c					
		自動車B社	b	NOx 排出量	定性			×
自動車C社	c							
自動車D社	b	NOx 排出量	定性		国内	×		

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目(物質名等)	バウンダリー	時系列情報	
事業エリア内での環境負荷関係 アウトプットに係る指標	大気 VOCs 排出量 A : 3社 B : 7社 C : 4社 計 : 14社	加工組立A社	c						
		加工組立B社	c						
		加工組立C社	b	排出抑制・削減・無害化取組状況	定性				×
		加工組立D社	a	排出総量の推移	t		世界の地域毎		
		加工組立E社	c						
		加工組立F社	b	揮発性環境影響物質に関する記載	定性		グループ		×
		加工組立G社	a	排出量	t	トルエン、キシレン等	製造工程		
		加工組立H社	a	全廃		四塩化炭素等10物質	国内		
		加工組立I社	b	全廃・削減状況	0又は定性	トリクロロエチレンその他	サイト		×
		加工組立J社	b	削減量	%		特定サイト		×
		自動車A社	b	排出量原単位	g / m ³	シンナー等	塗装ライン		
		自動車B社	b	排出量の塗装面原単位	g / m ²		連結		
		自動車C社	c						
		自動車D社	b	VOC削減状況	定性		国内		×
	P R T R 対象物質排出量 A : 12社 B : 2社 C : 0社 計 : 14社	加工組立A社	a	排出量	t	7物質	国内及び特定サイト		×
		加工組立B社	a	排出量 有害大気汚染物質排出量	t t	キシレン類等12物質 硫酸ニッケル等4物質合計	国内生産会社		×
		加工組立C社	a	排出量	t	クロロベンゼン等13物質	国内		×
		加工組立D社	b	排出量(大気・水域・土壌合計)	t	トルエン等31物質	国内複数事業所		×
		加工組立E社	a	排出量	t	トルエン等37物質	サイト毎合計		×
		加工組立F社	b	排出量(大気・水域合計) 排出量(大気・水域合計)	t t	キシレン等50物質 キシレン等72物質	単独 関連会社		×
		加工組立G社	a	排出量	t	キシレン類等18物質	1998年度		×
		加工組立H社	a	排出量	t	トルエン等80物質	国内		×
		加工組立I社	a	排出量	t	キシレン類等40物質	単独		×
		加工組立J社	a	排出量(電気電子関連5団体による指定物質)	t	トルエン等24物質	単独		×
		自動車A社	a	排出量	kg	サイト毎	国内		×
		自動車B社	a	排出量	t	キシレン類等36物質	複数生産工場		×
		自動車C社	a	排出量	t	キシレン類等16物質	国内複数事業所		×
自動車D社	a	排出量	t	キシレン等23物質	全工場1998年度		×		

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報	
アウトプットに係る環境負荷関係 事業エリア内での環境負荷関係	大気 排出規制項目（SOx、NOx、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度 A： 5社 B： 5社 C： 4社 計： 14社	加工組立A社	b	測定実績	個別	煤塵、ダイオキシン、SOx、NOx等	特定サイト		
		加工組立B社	b	ダイオキシン対策に関する記載	定性			x	
		加工組立C社	b	NOx、煤塵	ppm、g/Nm ³		本社	x	
		加工組立D社	c						
		加工組立E社	b	焼却炉全廃実績			事業場		
		加工組立F社	b	ダイオキシン対策に関する記載、焼却炉廃止台数	台		構内		
		加工組立G社	a	大気測定実績	個別	窒素酸化物、硫黄酸化物、煤塵	サイト	x	
		加工組立H社	c						
		加工組立I社	c						
		加工組立J社	c						
		自動車A社	a	実績値	個別	SOx、NOx、ばいじん、ダイオキシン類等	サイト	x	
		自動車B社	a	実績値	ばいじん：g/m ³ N、総量規制については別の単位	SOx、NOx、ばいじん、粉塵、ダイオキシン	サイト	x	
		自動車C社	a	測定実績	個別	煤塵、NOx、SOx、ダイオキシン等	サイト	x	
		自動車D社	a	排出状況	個別	SOx（燃料S分規制）、NOx、ばいじん	サイト	x	
	排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度 A： 0社 B： 5社 C： 9社 計： 14社	加工組立A社	c						
		加工組立B社	c						
		加工組立C社	b	ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン廃絶状況			国内		
		加工組立D社	c						
		加工組立E社	c						
		加工組立F社	b	全廃実績			トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン	全部門	
		加工組立G社	b	有機塩素系化合物実態調査に関する記載	定性	トリクロロエチレン、塩化メチレン等	サイト	x	
		加工組立H社	c						
		加工組立I社	c						
		加工組立J社	b	全廃の進み具合			トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等	国内・海外	x
		自動車A社	c						
		自動車B社	c						
自動車C社	c								
自動車D社	b	塩素系洗浄剤全廃状況	t		トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等	国内	x		

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標 事業エリア内での環境負荷関係	騒音・振動 A : 2社 B : 3社 C : 9社 計 : 14社	加工組立A社	c					
		加工組立B社	b	分析測定状況 苦情件数	件	騒音、振動	国内生産会社 サイト	×
		加工組立C社	a	騒音・振動の事業所基準、実測最大値 分析検体数	d B 検体数		本社 日本地域	×
		加工組立D社	c					
		加工組立E社	c					
		加工組立F社	c					
		加工組立G社	a	測定実績	d B		サイト	×
		加工組立H社	c					
		加工組立I社	c					
		加工組立J社	c					
		自動車A社	b	環境保全事前検討数	件	騒音	サイト	
		自動車B社	c					
		自動車C社	c					
		自動車D社	b	騒音・振動防止対策	定性			×
	悪臭 A : 1社 B : 2社 C : 11社 計 : 14社	加工組立A社	c					
		加工組立B社	c					
		加工組立C社	a	悪臭の恐れがない旨記載 分析検体数	定性 検体数		本社 日本地域	×
		加工組立D社	c					
		加工組立E社	c					
		加工組立F社	c					
		加工組立G社	c					
		加工組立H社	c					
		加工組立I社	c		定性			
		加工組立J社	c					
		自動車A社	b	環境保全事前検討数	件	騒音	サイト	
		自動車B社	c					
自動車C社	c							
自動車D社	b	臭気処理対策	定性			×		

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目(物質名等)	バウンダリー	時系列情報	
アウトプットに係る環境負荷関係 事業エリア内での環境負荷関係 水域・土壌	P R T R対象物質排出量 A : 11社 B : 2社 C : 1社 計 : 14社	加工組立A社	a	排出量	t	7物質	国内及び特定サイト	×	
		加工組立B社	a	排出量	t	モノエタノールアミン、ヨウ素	国内生産会社	×	
		加工組立C社	a	排出量	t	フッ化水素及びその水溶性塩等5物質	国内	×	
		加工組立D社	b	排出量(大気・水域・土壌合計)	t	トルエン等31物質	国内複数事業所	×	
		加工組立E社	a	排出量	t	フッ素化合物等37物質	サイト毎合計	×	
		加工組立F社	b	排出量(大気・水域合計) 排出量(大気・水域合計)	t t	キシレン等50物質 キシレン等72物質	単独 関連会社	×	
		加工組立G社	a	排出量	t	フッ化水素等18物質	1998年度	×	
		加工組立H社	a	排出量	t	亜鉛化合物等80物質	国内	×	
		加工組立I社	a	排出量	t	フッ化水素等40物質	単独	×	
		加工組立J社	c						
		自動車A社	a	排出量	kg	サイト毎	国内	×	
		自動車B社	a	排出量	t	フッ素化合物等36物質	複数生産工場	×	
		自動車C社	a	排出量	t	ニッケル化合物等16物質	国内複数事業所	×	
		自動車D社	a	排出量	t	モノエタノールアミン等23物質	全工場1998年度	×	
	C O D、窒素、磷の排出量 A : 1社 B : 5社 C : 8社 計 : 14社	加工組立A社	c						
		加工組立B社	c						
		加工組立C社	c						
		加工組立D社	b	C O D排出量	t	C O D	国内複数事業所	×	
		加工組立E社	b	水環境負荷	t	窒素、磷	グループ		
		加工組立F社	c						
		加工組立G社	c						
		加工組立H社	c						
		加工組立I社	c						
		加工組立J社	c						
		自動車A社	b	排出データ	t	窒素、りん	国内		
		自動車B社	b	C O D汚濁負荷量推移	kg/日(C O D)		連結		
		自動車C社	a	測定実績	個別	C O D、窒素、磷	サイト	×	
自動車D社	b	C O Dの推移	t	C O D	国内				

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る環境負荷関係	水域・土壌 排水規制項目排出濃度 A： 6社 B： 3社 C： 5社 計： 14社	加工組立A社	b	水質実績	mg / l	有害項目、一般項目計43物質	特定サイト	
		加工組立B社	b	分析測定状況	件		国内生産会社	×
		加工組立C社	a	健康項目、生活環境項目	mg / l	カドミウム等38物質	本社	×
		加工組立D社	c					
		加工組立E社	b	総量（実測濃度平均値×年間排水総量）	kg、t	ヒ素、BOD、等	グループ	
		加工組立F社	c					
		加工組立G社	a	排水測定実績	ppm	カドミウム等30物質（サイトにより異なる）	サイト	×
		加工組立H社	c					
		加工組立I社	c					
		加工組立J社	c					
		自動車A社	a	実績値	pHまたはmg / l	規制項目	サイト	×
		自動車B社	a	水質汚濁防止法、条例に基づく実績値	mg / l	BOD等	サイト	×
		自動車C社	a	測定実績	mg / l	BOD等	サイト	×
		自動車D社	a	規制項目	mg / l	BOD等	サイト	×
	廃棄物 有害廃棄物排出量 A： 5社 B： 6社 C： 3社 計： 14社	加工組立A社	a	有害廃棄物発生量	t		連結	
		加工組立B社	a	有害廃棄物発生量	% t	廃酸、廃油	国内 複数海外生産会社	×
		加工組立C社	a	有害廃棄物排出量	t	自主管理レベル別	国内	
		加工組立D社	a	廃棄量	t	廃アルカリ、廃油、廃酸等	連結	×
		加工組立E社	b	ばいじん排出削減量	t		グループ	
		加工組立F社	b	廃棄物最終処分量に占める割合	%	廃酸・廃アルカリ、廃油	単独 関連会社	×
		加工組立G社	b	種類別廃棄物量実態	%	廃酸・廃アルカリ、廃油	工場	×
		加工組立H社	b	産業廃棄物等発生量内訳	%	廃酸、廃アルカリ	国内	×
		加工組立I社	b	排出量	t 本	廃油 廃蛍光灯	単独 関係会社	×
		加工組立J社	c					
		自動車A社	a	遮断型埋立量	t	有害ダスト等	国内	×
自動車B社		b	廃棄物構成	%	廃油等	工場	×	
自動車C社		c						
自動車D社		c						

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目(物質名等)	バウンダリー	時系列情報
事業 アウト プット に 係 る 環 境 負 荷 関 係	廃棄物 P R T R 対象物質(廃棄物移動量) A : 14社 B : 0社 C : 0社 計 : 14社	加工組立A社	a	廃棄物処理、再資源化、事業所外搬出量	t	7物質	国内及び特定サイト	×
		加工組立B社	a	移動量	t	キシレン類等22物質	国内生産会社	×
		加工組立C社	a	廃棄物移動量	t	トルエン等5物質	国内	×
		加工組立D社	a	排出移動量	t	トルエン等31物質	国内複数事業所	×
		加工組立E社	a	移動量	t	フッ素化合物等37物質	サイト毎合計	×
		加工組立F社	a	移動量 移動量	t t	キシレン等50物質 トルエン等68物質	単独 関連会社	×
		加工組立G社	a	廃棄物移動量	t	モノエタノールアミン等18物質	1998年度	×
		加工組立H社	a	廃棄物量	t	エタノールアミン等80物質	国内	×
		加工組立I社	a	廃棄物としての移動量	t	モノエタノールアミン等40物質	単独	×
		加工組立J社	a	移動量(電気電子関連5団体による指定物質)	t	ゼロソルブアセテート等24物質	単独	×
		自動車A社	a	廃棄物としての移動量	kg	サイト毎	国内	×
		自動車B社	a	移動量	t	ジルコニウム及びその化合物等36物質	複数生産工場	×
		自動車C社	a	廃棄物移動量	t	亜鉛化合物等16物質	国内複数事業所	×
		自動車D社	a	移動廃棄物量	t	トルエン等23物質	全工場1998年度	×
下 流 で の 環 境 負 荷 関 係	製品・サービス等の提供 製品群毎のエネルギー消費効率 A : 7社 B : 6社 C : 1社 計 : 14社	加工組立A社	b	性能あたり消費電力削減、エネルギー消費効率区分等				
		加工組立B社	c					
		加工組立C社	b	消費電力効率	Wh/日		製品	×
		加工組立D社	b	年間消費電力量比・待機電力比等	%		テレビ・ビデオ	
		加工組立E社	a	エネルギー効率 製品機能当たりの消費電力低減	COP、kWh/年		エアコン等 製品	
		加工組立F社	a	製品毎の省エネ性記載	kW/年		代表製品	×
		加工組立G社	b	待機時の消費電力	W		グリーン製品の一部分	
		加工組立H社	b	主要製品の消費電力量	%(95年度比)	冷蔵庫等4品目	製品	
		加工組立I社	a	消費電力量	W		製品	
		加工組立J社	a	製品1台当たりのエネルギー消費	%(96年度比)		白黒コピー機、FAX	
		自動車A社	a	燃費推移	Km/l		重量、車種	
		自動車B社	b	燃費推移	km/l		複数車種	(一部)
		自動車C社	a	区分別平均燃費推移・燃料消費率 燃料消費率	km/l g/kWh		ガソリン車・二輪車 汎用製品	
		自動車D社	a	車両重量区分別平均燃費の推移	km/l		ガソリン乗用車	

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	使用時環境 負荷	省エネ法判断基準適合製品の比率 A : 1社 B : 3社 C : 10社 計 : 14社	加工組立A社	c					
			加工組立B社	c					
			加工組立C社	b	ブルーエンジェル取得状況	定性			x
			加工組立D社	c					
			加工組立E社	c					
			加工組立F社	b	基準を達成した製品の紹介			製品	x
			加工組立G社	c					
			加工組立H社	c					
			加工組立I社	b	取組状況	定性		トップランナー方式対象製品	x
			加工組立J社	c					
			自動車A社	c					
			自動車B社	c					
			自動車C社	a	適合形式数	形式数		ガソリン車	
			自動車D社	c					
	低公害車、低燃費車の生産量又は比率 A : 3社 B : 1社 C : 0社 計 : 4社	自動車A社	a	平成12年排出ガス規制レベル対応型式数 7都府県低公害車指定制度認定型式数 クリーンエネルギー車販売台数	形式数 形式数 台	電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車	ガソリン車 車両 国内		
		自動車B社	b	天然ガス仕様フォークリフト クリーンエネルギー車開発	定性			x	
		自動車C社	a	低公害車販売実績 天然ガス自動車販売台数	台	該当車種	国内		
		自動車D社	a	クリーンエネルギー車販売実績	台		国内		
	廃棄時環境 負荷	総製品生産量 A : 1社 B : 1社 C : 12社 計 : 14社	加工組立A社	c					
			加工組立B社	c					
			加工組立C社	c					
			加工組立D社	c					
			加工組立E社	b	製品機能当たり重量低減	指数		製品	
			加工組立F社	c					
			加工組立G社	c					
加工組立H社			c						
加工組立I社			c						
加工組立J社			c						
自動車A社			a	車両生産台数	台 定性		単独、連結	x	
自動車B社	c								
自動車C社	c								
自動車D社	c								

				指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目(物質名等)	バウンダリー	時系列情報			
ア ウ ト プ ラ ン に 係 る 指 標	下 流 の 環 境 負 荷 係 連 の 指 標	製 品 ・ サ ー ビ ス 等 の 提 供	廃 棄 時 環 境 負 荷	有害物質含有量 A : 13社 B : 0社 C : 1社 計 : 14社	加工組立A社	a	P R T R対象物質消費量	t	7物質	国内及び特定サイト	×			
					加工組立B社	a	P R T R対象物質消費量	t	鉛はんた等24物質	国内生産会社	×			
					加工組立C社	c								
					加工組立D社	a	P R T R対象物質消費量 部品・材料における化学物質含有量管理	t 定性	塩化水素等31物質の合計 56物質	国内複数事業所 製品	×	(フェーズ)		
					加工組立E社	a	P R T R対象物質消費量	t	鉛化合物等37物質	サイト毎合計	×			
					加工組立F社	a	P R T R対象物質消費量 P R T R対象物質消費量	t t	鉛化合物等50物質 スチレンモノマー等72物質	単独 関連会社	×			
					加工組立G社	a	P R T R対象物質消費量	t	ニッケル化合物等17物質	1998年度	×			
					加工組立H社	a	P R T R対象物質消費量	t	鉛等80物質	国内	×			
					加工組立I社	a	P R T R対象物質消費量	t	4,4ジフェニルメタンジイソシアネート等 40物質	単独	×			
					加工組立J社	a	P R T R対象物質消費量(電気電子関連5団体による指定物質)	t	酸化亜鉛等24物質	単独	×			
					自動車A社	a	P R T R対象物質消費量	kg	サイト毎	国内	×			
					自動車B社	a	P R T R対象物質消費量	t	トルエン等36物質	複数生産工場	×			
					自動車C社	a	P R T R対象物質消費量 部品に含有される環境負荷物質の管理	t 定性	トルエン等16物質	国内複数事業所	×			
					自動車D社	a	P R T R対象物質消費量	t	トルエン等23物質	全工場1998年度	×			
				容器・包装使用量 A : 4社 B : 6社 C : 4社 計 : 14社				加工組立A社	c					
								加工組立B社	a	容器包装材使用量	t	プラスチック、紙	家庭用製品、その他の製品	×
								加工組立C社	a	発泡スチロール使用量 ストレッチフィルム使用量	t t		国内・海外 国内・海外	
								加工組立D社	b	発泡スチロール購入費生産高原単位の削減状況	%		国内	
								加工組立E社	b	包装物重量低減	指数	包装物、発泡スチロール	製品	
								加工組立F社	b	発泡スチロール使用量比	%(90年度比)		家電品	
								加工組立G社	c					
								加工組立H社	a	主要包装材使用量	t	ダンボール、発泡スチロール	国内	
								加工組立I社	a	包装材使用量	t	木材、ダンボールその他	全社	
								加工組立J社	c					
								自動車A社	b	容器包装材低減量	t			
								自動車B社	c					
				自動車C社	b	補修用部品の包装資材	t		国内					
				自動車D社	b	木材梱包ケース使用量売上高原単位の削減率	%		国内					

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報	
アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供 廃棄時環境負荷	製品群毎の平均耐用年数	加工組立A社	c					
			A : 0社	加工組立B社	c					
			B : 1社	加工組立C社	c					
			C : 13社	加工組立D社	c					
			計 : 14社	加工組立E社	c					
				加工組立F社	c					
				加工組立G社	c					
				加工組立H社	b	長期間使用に向けた取組	定性		製品	x
				加工組立I社	c					
				加工組立J社	c					
				自動車A社	c					
				自動車B社	c					
				自動車C社	c					
				自動車D社	c					
		製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率	加工組立A社	b	リサイクル可能性	質量費		製品	x	
	A : 5社		加工組立B社	b	リサイクル容易性に関する記載	定性			x	
	B : 9社		加工組立C社	b	リサイクル性 取扱説明書の再生紙利用率	定性 %	部品別記載あり	一部製品	x	
	C : 0社		加工組立D社	b	リサイクル可能率に関する記載	定性	構造等3確認項目	製品	x	
	計 : 14社		加工組立E社	a	リサイクル困難部品・材料の使用低減	指数		製品		
			加工組立F社	a	リサイクル可能向上率	%(92年度比)		代表製品	x	
			加工組立G社	a	再資源化可能率	%		グリーン製品の一部	x	
			加工組立H社	a	リサイクル可能率	%		テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機	x	
			加工組立I社	b	リサイクル性の記載	定性		エアコン、洗濯機、カラーテレビ、冷蔵庫その他		
			加工組立J社	b	再製造コピー機に含まれる再使用パーツ	%重量比		製品	x	
			自動車A社	b	リサイクル容易部品についての記載	定性		複数車種	x	
			自動車B社	a	リサイクル可能率	%		複数車種	x	
			自動車C社	b	リサイクル性（一部定性記載含）	%		国内新型車・二輪車	x	
	自動車D社	b	リサイクル容易材の採用拡大状況 リサイクル可能率	定性 %		複数車種	x x			

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報		
ア ウ ト プ ラ ン ト に 係 る 指 標	下 流 で の 環 境 負 荷 関 係 の 指 標	製品・サービス等の提供 廃棄時環境 負荷	製品群毎の解体時間 A : 4社 B : 4社 C : 6社 計 : 14社	加工組立A社	a	解体容易性（95年比での解体時間）	%（短縮状況）		ノート型PC	×	
				加工組立B社	b	解体容易化に関する記載	定性		製品	×	
				加工組立C社	c						
				加工組立D社	c						
				加工組立E社	c						
				加工組立F社	a	分解時間削減率	%(92年度比)		代表製品	×	
				加工組立G社	c						
				加工組立H社	a	工数・部品削減状況	指数		従来品・新製品	×	
				加工組立I社	a	部品点数削減、解体容易性等			製品	×	
				加工組立J社	b	リサイクル対応設計方針 分解工数	定性 工数		製品 従来機・対応機	×	
				自動車A社	c						
				自動車B社	b	リサイクルしやすい構造の開発状況			ねじ本数等	製品	
				自動車C社	c						
				自動車D社	b	解体容易化構造の適用	定性		製品	×	
		使用済み製品、容器・包装の回収量	A : 4社 B : 7社 C : 3社 計 : 14社	加工組立A社	a	使用済み製品処理量	t		米国等	×	
				加工組立B社	a	使用済み製品回収量	t		情報関連製品		
				加工組立C社	a	製品・包装材回収量 トナーカートリッジ回収量 B Jカートリッジ回収量 発泡スチロール回収量	t t t t		国内 全世界 国内 国内・海外	×	
				加工組立D社	b	定性的記載及び一部回収実績	kg	ニッカド電池		(一部)	
				加工組立E社	c						
				加工組立F社	b	使用済み製品のリサイクルへの取組に関する記載	定性		製品	×	
				加工組立G社	a	製品回収量	t		子会社	×	
				加工組立H社	b	家電リサイクル法への対応	定性		家電品		
				加工組立I社	c						
				加工組立J社	c						
				自動車A社	b	廃バンパー回収・リサイクル量	本		国内		
				自動車B社	b	リターン容器率、バンパー回収量	%、本	樹脂製及び鉄製梱包、バンパー			
				自動車C社	b	バンパー回収量および樹脂量	本およびt		国内		
				自動車D社	b	バンパー回収量	本		国内		

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標 下流での環境負荷関係 製品・サービス等の提供 廃棄時環境負荷	回収された使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収量及び各々の比率 A： 1社 B： 12社 C： 1社 計： 14社	加工組立A社	b	回収製品のリサイクル率	%		国内単独	×
		加工組立B社	b	使用済み製品再資源化率（リユース、マテリアルリサイクル、熱回収されたものの重量比）	%		情報関連製品	
		加工組立C社	b	複写機回収台数、リサイクル率 B Jカートリッジリサイクル率 発泡スチロール再生量 ストレッチフィルムリサイクル量 トナーカートリッジリサイクル・再利用率 通い箱システム構築状況	台、% % t t t 定性	リサイクル率は再使用・再製造分を含むクローズドリサイクルされている場合はそのパフォーマンスの記載がある。	全世界 国内 海外特定サイト	(台数) × × ×
		加工組立D社	b	発泡スチロールリサイクル量	t		国内	×
		加工組立E社	c					
		加工組立F社	b	使用済み製品のリサイクルへの取組に関する記載	定性		製品	×
		加工組立G社	b	廃製品リサイクル率	%		子会社	
		加工組立H社	b	使用済み製品リサイクルシステムに関する記載	定性		家電品	×
		加工組立I社	b	家電リサイクル法への準備、対応状況	定性		リサイクルセンター	×
		加工組立J社	b	再資源化率	%		製品	
		自動車A社	a	廃バンパー回収・リサイクル量 銅およびガラスリサイクル量 廃ゴム等リサイクル量	本 t t		国内 国内 国内	×
		自動車B社	b	バンパーリサイクルの定性的記述 再生材使用部品数			製品	×
		自動車C社	b	回収部品再利用状況の比率 リターナブル容器適用状況の定性記載 包装資材再利用拡大	%		国内	
		自動車D社	b	リターナブル包装箱利用拡大状況	定性		海外向け	×
	総合的評価 エコマーク等の環境ラベル認定製品の生産・販売量又は比率 A： 0社 B： 6社 C： 8社 計： 14社	加工組立A社	c					
		加工組立B社	b	社外環境ラベル登録状況	件数	国際エネルギースター、TCO、GPN	製品	×
		加工組立C社	c					
		加工組立D社	c					
		加工組立E社	c					
		加工組立F社	c					
		加工組立G社	c					
		加工組立H社	c					
		加工組立I社	c					
		加工組立J社	b	タイプ 環境ラベルへの対応	定性		単独	×
		自動車A社	b	排出ガス規制適合車一覧			製品	×
		自動車B社	b	低排出ガス車認定製品等に関する記載	定性		製品	×
		自動車C社	b	低排出ガス車認定製品等に関する記載	定性		製品	×
自動車D社	b	クリーンエネルギー車指定制度指定	形式数	クリーンエネルギー車指定制度	国内			

指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報	
輸送 輸送に伴うNOx排出量 A： 1社 B： 3社 C： 10社 計： 14社	加工組立A社	c						
	加工組立B社	b	輸送におけるNOx削減量	t		物流	×	
	加工組立C社	c						
	加工組立D社	c						
	加工組立E社	a	輸送によるNOx排出量	t		物流		
	加工組立F社	c						
	加工組立G社	b	モーダルシフトの推移	指数		物流		
	加工組立H社	c						
	加工組立I社	b	モーダルシフト等取組状況	定性		物流	×	
	加工組立J社	c						
	自動車A社	c						
	自動車B社	c						
	自動車C社	c						
	自動車D社	c						
	低公害車の導入台数又は比率 A： 2社 B： 0社 C： 12社 計： 14社	加工組立A社	c					
		加工組立B社	c					
		加工組立C社	c					
		加工組立D社	c					
		加工組立E社	c					
		加工組立F社	c					
		加工組立G社	c					
		加工組立H社	c					
		加工組立I社	c					
		加工組立J社	c					
自動車A社		a	クリーンエネルギー車社内導入数	台 定性				
自動車B社		c						
自動車C社		a	社有車への低公害車導入	台		管理領域	×	
自動車D社		c						

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報	
ストック汚染	土壌・地下水汚染状況 A : 9社 B : 1社 C : 4社 計 : 14社	加工組立A社	a	取組状況			連結	×	
		加工組立B社	a	土壌・地下水問題への対応状況	定性	有機塩素系化合物	サイト	×	
		加工組立C社	a	環境分析検体数	件		国内	×	
		加工組立D社	c						
		加工組立E社	a	揚水による回収状況	k g	トリクロロエチレン等	複数事業場	×	
		加工組立F社	c						
		加工組立G社	a	取組状況	定性		工場	×	
		加工組立H社	a	保全への取組	定性		事業場		
		加工組立I社	a	地下水汚染状況			有機塩素系化合物	サイト	×
		加工組立J社	a	現在の汚染または浄化状況				サイト	×
		自動車A社	a	環境保全事前検討数	件			サイト	
		自動車B社	b	環境保全事前評価制度	定性			サイト	×
		自動車C社	c						
		自動車D社	c						
土地利用	緑化・植林、自然修復面積 A : 2社 B : 11社 C : 1社 計 : 14社	加工組立A社	c						
		加工組立B社	b	赤松の保護、ケナフ栽培	定性			×	
		加工組立C社	b	植林の支援	定性		海外	×	
		加工組立D社	b	植林、植樹活動	定性		国内外		
		加工組立E社	b	植林活動への寄付	定性			×	
		加工組立F社	b	植樹プロジェクト	定性			×	
		加工組立G社	a	海外における植林活動	h a、本				
		加工組立H社	b	植林活動への取組	定性			×	
		加工組立I社	a	ピオトープの取組 工場緑化・緑地面積	m2		特定サイト	×	
		加工組立J社	b	森林保全、社会貢献のプログラム	定性				
		自動車A社	b	環境緑化に関する記載	定性				
		自動車B社	b	雑木林手入れへの取組	定性			×	
		自動車C社	b	植林活動支援状況	定性			×	
		自動車D社	b	工場敷地内植林活動	定性		サイト	×	

指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
その他の環境リスク 事故件数及び内容（漏出物質名、状況、量等） A： 2社 B： 1社 C： 11社 計： 14社	加工組立A社	c					
	加工組立B社	a	事故内容・処置	定性	騒音等	サイト	×
	加工組立C社	c					
	加工組立D社	c					
	加工組立E社	c					
	加工組立F社	c					
	加工組立G社	c					
	加工組立H社	c					
	加工組立I社	c					
	加工組立J社	c					
	自動車A社	b	事故件数、内容	件		サイト	
	自動車B社	a	事故の説明			サイト	
	自動車C社	c					
	自動車D社	c					
有害物質保有量 A： 0社 B： 2社 C： 12社 計： 14社	加工組立A社	c					
	加工組立B社	c					
	加工組立C社	c					
	加工組立D社	c					
	加工組立E社	c					
	加工組立F社	c					
	加工組立G社	c					
	加工組立H社	c					
	加工組立I社	b	職場毎化学物質在庫量把握システムに関する記載	定性			×
	加工組立J社	c					
	自動車A社	b	製品中の環境負荷化学物質データ管理の取組	定性	320化学物質	仕入先	×
	自動車B社	c					
	自動車C社	c					
	自動車D社	c					

業態別コア指標（素材・化学）

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報	
イン プ ット に 係 る 指 標	事業 エ リ ア 内 で の 環 境 負 荷 関 係	再生資源・再生部品投入量 A： 2社 B： 3社 C： 2社 計： 7社	素材・化学A社	a	原材料内部リサイクル量	t		全社（グループ）	×	
			素材・化学B社	a	高炉還元剤使用量 使用済みプラスチック処理量	t t	産業系使用済プラスチック	特定サイト 単独	×	
			素材・化学C社	c						
			素材・化学D社	b	再生樹脂材料に関する記載	定性	重量費25%以上の再生樹脂	製品	×	
			素材・化学E社	c						
			素材・化学F社	b	他産業で発生する副産物等の資源化の状況	定性	廃タイヤ、廃プラ等8種	鋼材製造工程	×	
			素材・化学G社	b	再生銅使用量	t		単体	×	
		有害資源投入量 A： 1社 B： 2社 C： 4社 計： 7社	素材・化学A社	c						
			素材・化学B社	c						
			素材・化学C社	b	ばいじん排出量	t		全工場		
			素材・化学D社	a	P R T R 物質取扱量	t	銀化合物等12物質	本体全生産事業場	×	
			素材・化学E社	c						
			素材・化学F社	c						
			素材・化学G社	b	P R T R 物質取扱量総計	t	D O P、炭化タングステン等26物質	複数製作所		
ア ウ ト プ ット に 係 る 指 標	大気	S O x 排出量 A： 5社 B： 1社 C： 1社 計： 7社	素材・化学A社	a	S O x 排出量	t		全社（グループ）		
			素材・化学B社	b	S O x 排出量指数	73年度100とした 指数		単独		
			素材・化学C社	a	硫酸化合物排出量	t		単独及び関連会社		
			素材・化学D社	a	S O x 排出量	t		本体		
			素材・化学E社	c						
			素材・化学F社	a	S O x 排出量	Nm3		単独		
			素材・化学G社	a	S O x 総量	t		単体	×	
		N O x 排出量 A： 5社 B： 1社 C： 1社 計： 7社	素材・化学A社	a	N O x 排出量	t		全社（グループ）		
			素材・化学B社	b	N O x 排出量指数	78年度100とした 指数		単独		
			素材・化学C社	a	窒素化合物排出量	t		単独及び関連会社		
			素材・化学D社	a	N O x 排出量	t		単体		
			素材・化学E社	c						
			素材・化学F社	a	N O x 排出量	Nm3		単独		
			素材・化学G社	a	N O x 総量	t		単体	×	

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目(物質名等)	バウンダリー	時系列情報	
アウトプットに係る指標 事業エリア内での環境負荷関係	大気	VOCs排出量 A: 1社 B: 2社 C: 4社 計: 7社	素材・化学A社	c						
			素材・化学B社	b	ドア漏れ対策		ベンゼン			
			素材・化学C社	c						
			素材・化学D社	c						
			素材・化学E社	c						
			素材・化学F社	b	ドア漏れ指数推移(自主管理計画)	指数	ベンゼン	単独		
			素材・化学G社	a	VOC使用量	t	トリクロロエチレン等3物質	複数製作所		
		P R T R対象物質排出量 A: 1社 B: 5社 C: 1社 計: 7社	素材・化学A社	b	取組状況 有害大気汚染物質排出量	定性 t	95物質	サイト 全社(グループ)	x	
			素材・化学B社	b	排出量合計	t	キシレン類等上位5物質	単独	x	
			素材・化学C社	b	排出量合計	t	ベンゼン等上位13物質	複数工場		
			素材・化学D社	a	排出量	t	ジクロロメタン等12物質	本体全生産事業場	x	
			素材・化学E社	c						
			素材・化学F社	b	排出・移動量合計	t	亜鉛化合物等上位5物質	単独		
			素材・化学G社	b	P R T R物質排出量総計	t	DOP、炭化タングステン等26物質	複数製作所		
		排出規制項目(SOx、NOx、ばいじん、ダイオキシン類等)排出濃度 A: 0社 B: 3社 C: 4社 計: 7社	素材・化学A社	c						
			素材・化学B社	c						
			素材・化学C社	b	ダイオキシン対応	定性	基準をクリアーしている	単独及び関連会社		
			素材・化学D社	b	焼却炉廃止・稼働状況	台		国内		
			素材・化学E社	c						
			素材・化学F社	b	粉塵対策状況 降下煤塵量の推移例(90年度比)	%		特定サイト		
			素材・化学G社	c						
		排出抑制物質(ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)排出濃度 A: 0社 B: 2社 C: 5社 計: 7社	素材・化学A社	c						
			素材・化学B社	c						
			素材・化学C社	c						
			素材・化学D社	b	全廃状況			トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン	グループ	x
			素材・化学E社	c						
			素材・化学F社	b	法令遵守状況	定性		単独	x	
			素材・化学G社	c						

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目(物質名等)	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	騒音・振動 A: 0社 B: 1社 C: 6社 計: 7社	素材・化学A社	b	取組状況	定性		サイト	x
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	c					
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	c					
			素材・化学G社	c					
		悪臭 A: 0社 B: 1社 C: 6社 計: 7社	素材・化学A社	b	取組状況	定性		サイト	x
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	c					
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	c					
			素材・化学G社	c					
	水域・土壌	P R T R対象物質排出量 A: 1社 B: 5社 C: 1社 計: 7社	素材・化学A社	b	取組状況	定性	95物質	サイト	x
			素材・化学B社	b	排出量合計	t	キシレン類等上位5物質	単独	x
			素材・化学C社	b	排出量合計	t	ベンゼン等上位13物質	複数工場	
			素材・化学D社	a	排出量	t	ジクロロメタン等12物質	本体全生産事業場	x
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	b	排出・移動量合計	t	亜鉛化合物等上位5物質	単独	
			素材・化学G社	b	P R T R物質排出量総計	t	D O P、炭化タングステン等26物質	複数製作所	
		C O D、窒素、磷の排出量 A: 0社 B: 3社 C: 4社 計: 7社	素材・化学A社	c					
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	b	C O D排出量	t	C O D	単独及び関連会社	
			素材・化学D社	b	C O D排出量	t	C O D	本体	
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	b	鋼材トン当たりC O Dの推移	%	C O D	特定サイト	
			素材・化学G社	c					

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目(物質名等)	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	水域・土壌 排水規制項目排出濃度 A: 0社 B: 0社 C: 7社 計: 7社	素材・化学A社	c					
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	c					
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	c					
			素材・化学G社	c					
	廃棄物	有害廃棄物排出量 A: 1社 B: 2社 C: 4社 計: 7社	素材・化学A社	b	ばいじん排出量	t		全社(グループ)	x
			素材・化学B社	c					
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	c					
			素材・化学E社	a	廃油排出量	t		工場	
			素材・化学F社	c					
			素材・化学G社	b	廃棄物内訳	%	廃酸、廃アルカリ、廃油	複数製作所	x
		P R T R 対象物質(廃棄物移動量) A: 1社 B: 4社 C: 2社 計: 7社	素材・化学A社	b	取組状況	定性	95物質	サイト	x
			素材・化学B社	b	排出量合計	t	キシレン類等上位5物質	単独	x
			素材・化学C社	c					
			素材・化学D社	a	外部移動量	t	ジクロロメタン等12物質	本体全生産事業場	x
			素材・化学E社	c					
			素材・化学F社	b	排出・移動量合計	t	亜鉛化合物等上位5物質	単独	
			素材・化学G社	b	P R T R 物質移動量総計	t	D O P、炭化タングステン等26物質	複数製作所	
下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供 廃棄時環境負荷 総製品生産量 A: 1社 B: 0社 C: 6社 計: 7社	素材・化学A社	c						
		素材・化学B社	c						
		素材・化学C社	c						
		素材・化学D社	c						
		素材・化学E社	c						
		素材・化学F社	a	粗鋼・鋼材生産量	t		単独	x	
		素材・化学G社	c						

				指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目(物質名等)	バウンダリー	時系列情報	
アウトプットに係る指標	下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	廃棄時環境負荷	有害物質含有量 A : 1社 B : 1社 C : 5社 計 : 7社	素材・化学A社	c						
					素材・化学B社	c						
					素材・化学C社	c						
					素材・化学D社	a	P R T R 物質消費量	t	銀化合物等 1 2 物質	本体全生産事業場	×	
					素材・化学E社	c						
					素材・化学F社	c						
					素材・化学G社	b	P R T R 物質消費量総計	t	D O P、炭化タングステン等 2 6 物質	複数製作所		
輸送	輸送に伴うNOx排出量 A : 0社 B : 0社 C : 7社 計 : 7社		素材・化学A社	c								
			素材・化学B社	c								
			素材・化学C社	c								
			素材・化学D社	c								
			素材・化学E社	c								
			素材・化学F社	c								
			素材・化学G社	c								
	低公害車、低燃費車の導入台数又は比率 A : 1社 B : 1社 C : 5社 計 : 7社		素材・化学A社	c								
			素材・化学B社	c								
			素材・化学C社	c								
			素材・化学D社	c								
			素材・化学E社	a	低公害車導入台数	台		商用車	×			
			素材・化学F社	b	物流部門部門でのエコカー導入 オフィスでのハイブリッド車使用に関する記載	定性		物流部門 オフィス	×			
			素材・化学G社	c								
ストック汚染	土壌・地下水汚染状況 A : 1社 B : 2社 C : 4社 計 : 7社		素材・化学A社	b	取組状況	定性		サイト	×			
			素材・化学B社	c								
			素材・化学C社	c								
			素材・化学D社	a	土壌汚染対策状況	定性		グループ全生産事業所	×			
			素材・化学E社	c								
			素材・化学F社	b	土壌保全対策の状況	定性			×			
			素材・化学G社	c								

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目(物質名等)	バウンダリー	時系列情報	
土地利用	緑化・植林、自然修復面積 A : 1社 B : 5社 C : 1社 計 : 7社	素材・化学A社	b	植樹参加	定性		工場	×	
		素材・化学B社	b	ケナフ栽培の取組	定性		サイト	×	
		素材・化学C社	c						
		素材・化学D社	b	キャンペーンにおける湿原の確保	定性			×	
		素材・化学E社	b	屋上庭園	定性		特定サイト	×	
		素材・化学F社	a	緑地面積	m2		自社所有地	×	
		素材・化学G社	b	緑化の取組	定性		サイト	×	
その他の環境リスク	事故件数及び内容(漏出物質名、状況、量等) A : 0社 B : 0社 C : 7社 計 : 7社	素材・化学A社	c						
		素材・化学B社	c						
		素材・化学C社	c						
		素材・化学D社	c						
		素材・化学E社	c						
		素材・化学F社	c						
		素材・化学G社	c						
	有害物質保有量 A : 0社 B : 0社 C : 7社 計 : 7社	素材・化学A社	c						
		素材・化学B社	c						
		素材・化学C社	c						
		素材・化学D社	c						
		素材・化学E社	c						
		素材・化学F社	c						
		素材・化学G社	c						

業態別コア指標（流通）

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	パウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	事業エリア内での環境負荷関係	騒音・振動 A： 0社 B： 1社 C： 3社 計： 4社	流通A社	c					
			流通B社	c					
			流通C社	b	大規模小売店舗立地法に基づく騒音等調査	定性	騒音	サイト	x
			流通D社	c					
	水域・土壌	COD、窒素、燐 A： 0社 B： 0社 C： 4社 計： 4社	流通A社	c					
			流通B社	c					
			流通C社	c					
			流通D社	c					
下流での環境負荷関係	製品・サービス等の提供	廃棄時環境負荷 容器・包装使用量 A： 3社 B： 1社 C： 0社 計： 4社	流通A社	a	レジ用包装材使用量 トレイ使用量	t及び枚 t	ポリ袋、紙袋等	複数店舗 食品扱い店舗	
			流通B社	b	容器包装材の環境配慮状況				
			流通C社	a	包装用品使用量	t	レジ袋、紙袋、包装紙等	既存店	
			流通D社	a	容器包装使用量	t	紙袋等6項目	衣料・住生活・食品部門	
		使用済み製品、容器・包装の回収量 A： 4社 B： 0社 C： 0社 計： 4社	流通A社	a	回収量	t	ビン、カン、箱、食品トレイ、ハンガー等	複数店舗	
			流通B社	a	容器別リサイクル回収量	t	アルミ缶、食品トレイ、牛乳パック、ペットボトル	複数店舗	
			流通C社	a	リサイクル回収量	t、枚	紙パック、ペットボトル、ポリ袋、乾電池等8品目	単体（ペットボトルのみ複数店舗）	
			流通D社	a	回収活動実績	t	牛乳パック等5種	複数店舗	x
	回収した使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収量及び各々の率 A： 1社 B： 3社 C： 0社 計： 4社	流通A社	b	牛乳パックリサイクル量 通い箱量	t 個		複数店舗		
		流通B社	b	再生アルミ製品 リターナブルコンテナ、ハンガー納品量 再生販売什器量（牛乳パック換算）	定性 個 本		製品 店舗 売場	x x	
		流通C社	a	通い箱量 再生商品化概要 再生紙利用トレイ使用量	t 定性 パック数		単体	x	
		流通D社	b	状況	定性			x	
	総合的評価	エコマーク等の環境ラベル認定製品の生産・販売量又は比率 A： 0社 B： 0社 C： 4社 計： 4社	流通A社	c					
			流通B社	c					
			流通C社	c					
			流通D社	c					

	指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
輸送	輸送に伴うNOx排出量 A： 3社 B： 0社 C： 1社 計： 4社	流通A社	a	NOx排出量	kg	生鮮用車両・それ以外の車両	納品車両	
		流通B社	a	NOx排出量	kg		物流センター配送車両	
		流通C社	c					
		流通D社	a	NOx排出量	t		配送車両	
輸送	低公害車、低燃費車の導入台数又は比率 A： 2社 B： 2社 C： 0社 計： 4社	流通A社	a	圧縮天然ガス車導入台数台	台		納品車両	x
		流通B社	b	取組	定性		物流センター配送車両	x
		流通C社	b	特定フロン使用車両削減量	台		物流部	
		流通D社	a	天然ガス車導入台数	台		物流	x
土地利用	緑化・植林、自然修復面積 A： 1社 B： 2社 C： 1社 計： 4社	流通A社	b	熱帯雨林再生に対する寄付	円	国際機関による熱帯雨林再生面積		x
		流通B社	a	植樹本数	本		グループ	
		流通C社	c					
		流通D社	b	植林の支援	定性			

業態別コア指標（建設）

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報	
イン プ ット に 係 る 指 標	事業 エ リ ア 内 で の 環 境 負 荷 関 係	再生資源・再生部品投入量 A : 0社 B : 2社 C : 2社 計 : 4社	建設A社	b	汚泥・残土の有効利用状況	定性	汚泥・残土	特定サイト	×	
			建設B社	c						
			建設C社	b	再生砕石利用率	%		単独	×	
			建設D社	c						
		熱帯木材、遺伝子組み替え生物等の投入量 A : 2社 B : 1社 C : 1社 計 : 4社	建設A社	a	型枠用熱帯材使用量	枚	90センチ×180センチ合板3回転用	単独		
			建設B社	c						
			建設C社	b	熱帯材合板型枠施行面積原単位	m ² /m ²		単独		
			建設D社	a	熱帯材型枠量	m ³		単独及びグループ一部	（代替率）	
ア ウ ト プ ット に 係 る 指 標	大気	排出規制項目（SO _x 、NO _x 、ばいじん、ダイオキシン類等）排出濃度 A : 0社 B : 0社 C : 4社 計 : 4社	建設A社	c						
			建設B社	c						
			建設C社	c						
			建設D社	c						
		排出抑制物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）排出濃度 A : 0社 B : 2社 C : 2社 計 : 4社	建設A社	c						
			建設B社	c						
	騒音・振動 A : 0社 B : 3社 C : 1社 計 : 4社	建設A社	b	取組状況	定性		現場周辺	×		
		建設B社	b	工事騒音・振動予測システム、苦情件数	件数等		全支店	×		
		建設C社	c							
		建設D社	b	低騒音・低振動建設工事への対応	定性			×		
	水 域 ・ 土 壌	COD、窒素、燐の排出量 A : 0社 B : 1社 C : 3社 計 : 4社	建設A社	c						
			建設B社	c						
建設C社			c							
建設D社			b	法規制その他要求事項に関する記載	定性		支店等	×		
排水規制項目排出濃度 A : 0社 B : 1社 C : 3社 計 : 4社		建設A社	c							
		建設B社	c							
		建設C社	c							
		建設D社	b	法規制その他要求事項に関する記載	定性		支店等	×		

		指標項目	企業名	指標状況	記載内容	単位	詳細項目（物質名等）	バウンダリー	時系列情報
アウトプットに係る指標	製品・サービス等の提供	製品群毎のエネルギー消費効率 A : 0社 B : 1社 C : 3社 計 : 4社	建設A社	c					
			建設B社	c					
			建設C社	c					
			建設D社	b	省エネに関する記載	定性		建物	×
		省エネ法判断基準適合製品の比率 A : 1社 B : 2社 C : 1社 計 : 4社	建設A社	b	省エネマネジメント	定性		建物	×
			建設B社	b	PAL、CEC基準の達成度合い	%		建築設計部門	×
			建設C社	a	省エネ法によるPAL値・Q値・μ値実績	PAL値MJ/m ² Q値W/(m ² ・		プロジェクト	×
			建設D社	c					
	廃棄時環境負荷	総製品生産量 A : 0社 B : 0社 C : 4社 計 : 4社	建設A社	c					
			建設B社	c					
			建設C社	c					
			建設D社	c					
		製品群毎の平均耐用年数 A : 0社 B : 1社 C : 3社 計 : 4社	建設A社	c					
			建設B社	c					
			建設C社	b	長寿命化対応設計に関する記載	定性		単独	×
			建設D社	c					
製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率 A : 0社 B : 0社 C : 4社 計 : 4社	建設A社	c							
	建設B社	c							
	建設C社	c							
	建設D社	c							
輸送	輸送に伴うNOx排出量 A : 0社 B : 0社 C : 4社 計 : 4社	建設A社	c						
		建設B社	c						
		建設C社	c						
		建設D社	c						
	低公害車の導入台数又は比率 A : 0社 B : 0社 C : 4社 計 : 4社	建設A社	c						
		建設B社	c						
		建設C社	c						
		建設D社	c						
土地利用	緑化・植林、自然修復面積 A : 0社 B : 3社 C : 1社 計 : 4社	建設A社	c						
		建設B社	b	植樹を勘案した造成プロジェクトの例示 使用済みテレホンカード回収による緑化NGOへの	植樹種数 枚		特定プロジェクト	×	
		建設C社	b	緑化率目標の設定 植林支援のためのテレホンカード等収集	% 枚		設計本部 単独	×	
		建設D社	b	砂漠化防止・砂漠緑化への取組	定性		単独及びグループ一部		